

東アジア経済統合の進展と 日系企業の動向

2007年12月

経済産業省 田中 耕太郎

目次

1. 東アジア経済の概況－実態先行型の経済統合
2. 制度的な経済統合の急速な進展
3. 東アジアの直接投資動向・投資環境と日系企業
4. 我が国の東アジア経済連携政策

1. 東アジア経済の概況－実態先行型の経済統合

マクロ比較(ASEAN・日本・中国・韓国・インド・豪州・NZ)

	人口	実質GDP	1人当たり実質GDP	総貿易額	総輸出額	総輸入額	対日本輸出額	対日本輸入額	日本からの直接投資	日本からの直接投資残高
年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年
単位	千万人	百億ドル	千ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	百万ドル	百万ドル
ブルネイ	0.04	-	-	8	6	1	2.3	0.1	-	-
カンボジア	1.41	0.5	0.4	6	3	3	0.1	0.1	-	-
インドネシア	22.06	20.8	0.9	151	95	56	20.8	9.3	1185	7605
ラオス	0.59	0.2	0.4	2	1	1	0.0	0.0	-	-
マレーシア	2.53	11.2	4.4	287	178	109	14.7	12.6	524	4756
ミャンマー	5.05	-	-	7	4	3	0.2	0.1	-	-
フィリピン	8.31	9.3	1.1	113	61	52	7.7	9.2	442	3462
シンガポール	0.44	11.1	25.4	357	182	174	6.7	18.5	557	11695
タイ	6.42	15.7	2.4	228	124	104	15.6	22.6	2125	11563
ベトナム	8.30	4.5	0.5	68	33	34	4.5	3.6	-	-
ASEAN計	55.14	73.3	1.3	1226	687	538	72.6	76.1	5002	40082
日本	12.80	506.6	39.6	1110	644	466	-	-	-	-
中国	130.45	188.5	1.4	1585	981	605	108.4	80.0	8357	24414
韓国	4.83	63.8	13.2	548	305	243	24.4	46.7	1736	8171
ASEAN+3計	203.22	832.2	3.9	4469	2617	1852	205.4	202.8	15095	72667
インド	109.46	64.2	0.6	208	111	97	3.2	3.5	266	1785
オーストラリア	2.03	45.6	22.4	229	117	112	24.4	12.5	640	10514
ニュージーランド	0.41	6.2	15.1	47	24	24	2.5	2.4	62	891
ASEAN+6計	315.11	948.2	2.9	4953	2868	2085	235.5	221.2	16063	85857
NAFTA	43.19	1258.9	29.2	3750	1461	2289	65.3	162.6	13797	158262
EU	48.87	908.2	18.6	6900	3468	3433	56.6	77.4	7872	91240
その他	236.83	524.7		5458	2917	2540	157.8	133.7	7728	
世界計	644.00	3640.0	5.7	21062	10714	10347	515.2	594.9	45461	384402

(資料) 人口、実質GDP、1人当たり実質GDPは世界銀行「WDI」、貿易額はIMF「DOT」、直接投資額はジェトロウェブサイト「貿易・投資・国際収支統計」から作成。

GDP成長率比較(東アジア・米・EU)

	2004	2005	2006 (見込)	2007 (予測)
ASEAN	6.1	5.4	5.4	5.7
日本	2.7	2.6	2.9	2.4
中国	10.1	10.2	10.4	9.6
韓国	4.6	2.6	3.0	2.3
インド	8.5	8.5	8.7	7.7
豪州	3.0	2.6	3.0	2.3
NZ	4.4	2.6	3.0	2.3
東アジア	4.7	4.6	5.0	4.5
米国	4.2	3.2	3.2	2.1
EU	1.7	1.4	2.4	1.9
世界	4.1	3.5	3.9	3.2

(備考) 1. 世界銀行資料を元に作成。成長率の予測値は世界銀行「Global Economic Prospects 2007」から引用。ASEAN、韓国、豪州、NZについては当該国・地域の予測値が掲載されていないため、ASEANは「東アジア(除く中国)」、韓国、豪州、NZは「OECD加盟国」の値で代用。東アジアの予測値は、世銀の予測値と2004年の実質GDPを元に計算した。

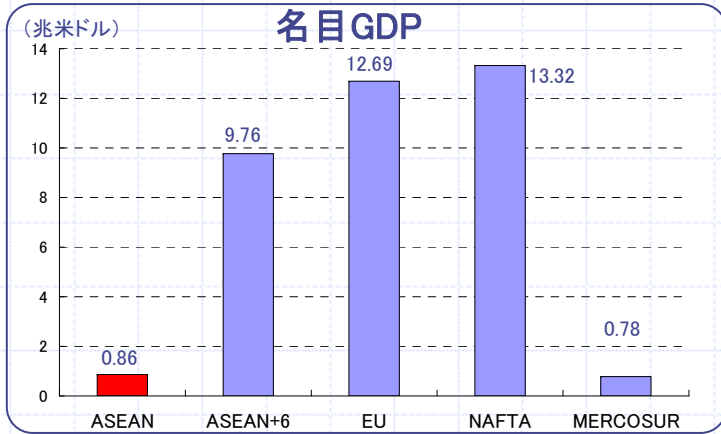
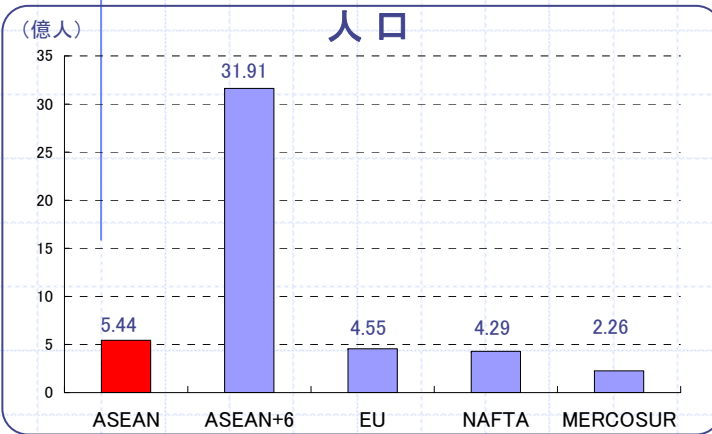
2. EUはユーロ圏を指す。

(資料)世界銀行「World Development Indicators 2006」、「Global Economic Prospects 2007」から作成。

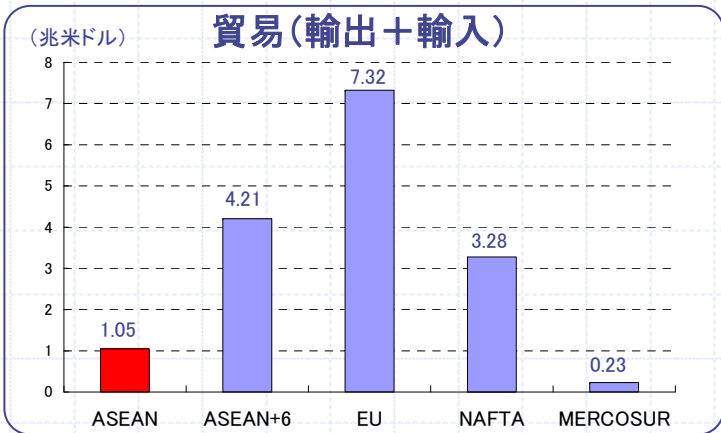
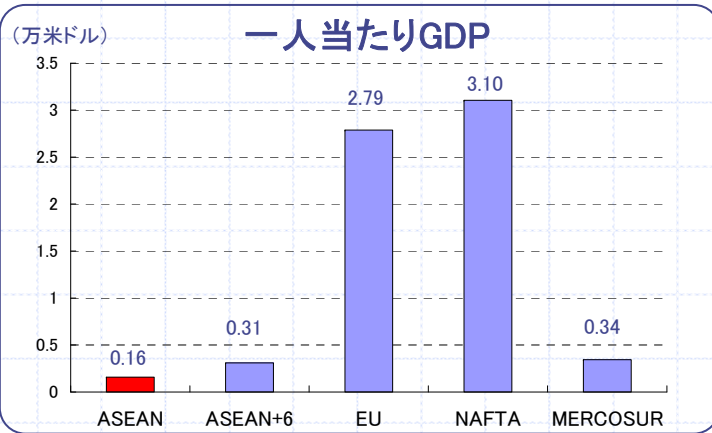
アセアン、東アジアと他の地域との規模比較

(2004年データ)

	加盟国	人口	名目GDP	1人当たりGDP	貿易(輸出+輸入)
ASEAN	10カ国	5億4,436万人	8,617億米ドル	1,582米ドル	1兆472億米ドル
ASEAN+6 (東アジア)	16カ国	31億6,091万人	9兆7,635億米ドル	3,088米ドル	4兆2,070億米ドル
欧州連合 (EU)	25カ国	4億5,530万人	12兆6,906億米ドル	2万7,873米ドル	7兆3,221億米ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3カ国 米国、カナダ、メキシコ	4億2,921万人	13兆3,238億米ドル	3万1,043米ドル	3兆2,788億米ドル
南米 共同市場 (MERCOSUR)	4カ国 アルゼンチン、ブラジル、 パラグアイ、ウルグアイ	2億2,613万人	7,766億米ドル	3,434米ドル	2,304億米ドル



EU: ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、英国、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロベニア、スロバキア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ



東アジアにおける相互依存関係の深化

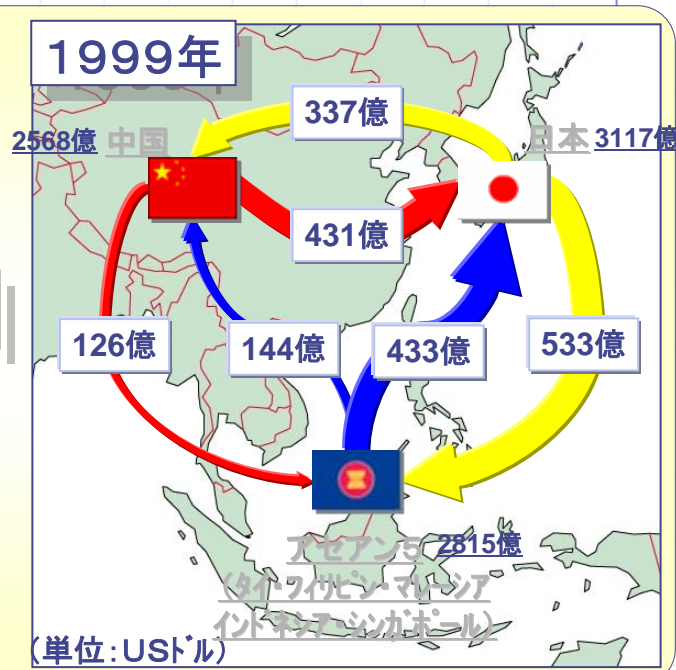
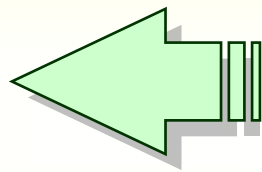
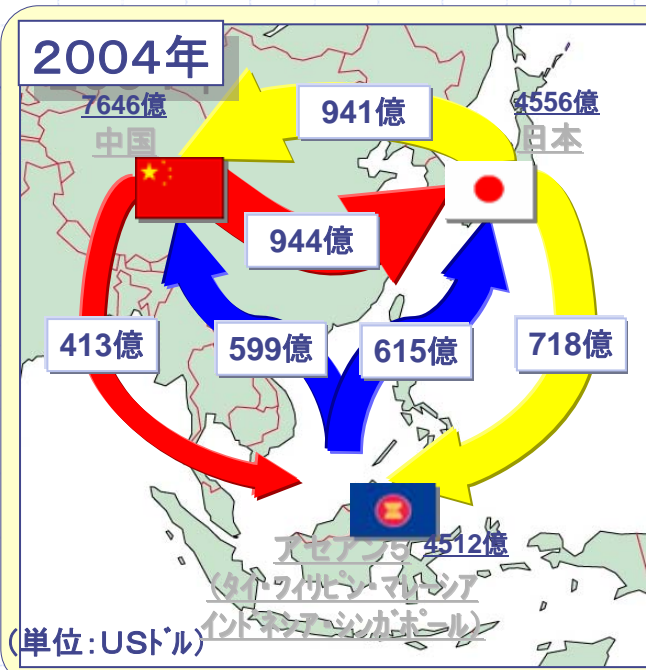
全輸出入額の推移

(凡例)

○億 A国 → ○億 B国

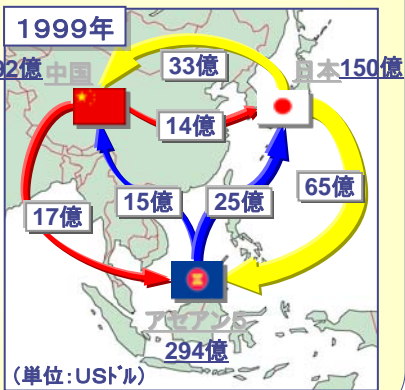
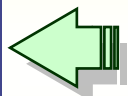
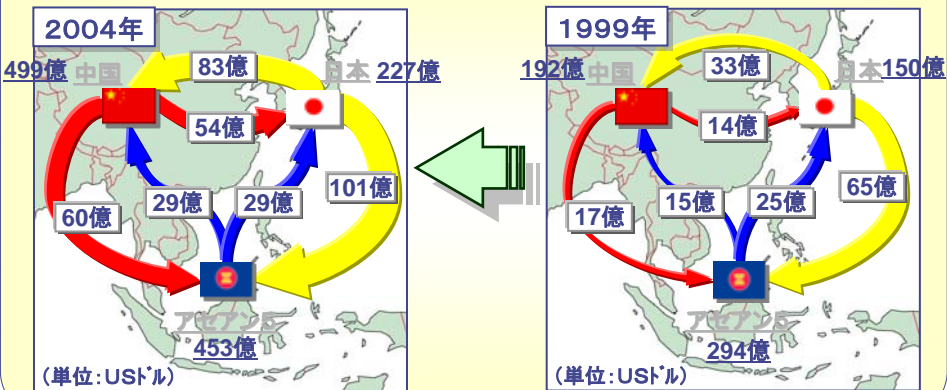
B国のA国からの輸入を表す、枠内の数字は輸入国側統計の輸入額。また、国名の隣の下線の数字は、当該国における対世界輸入額。

※World Trade Atlasの統計を元に経済産業省作成。

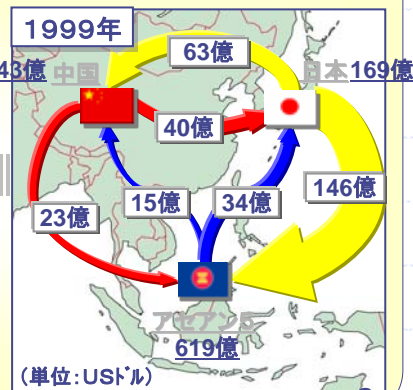
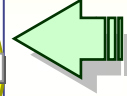
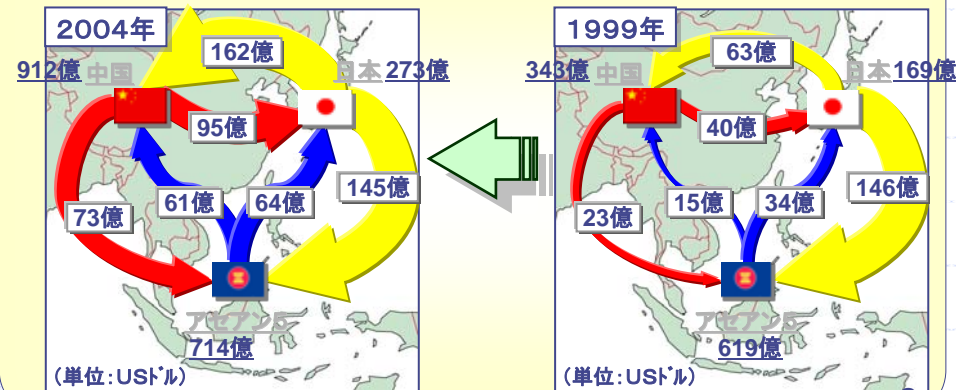


中間財貿易額の推移

①一般機械部品



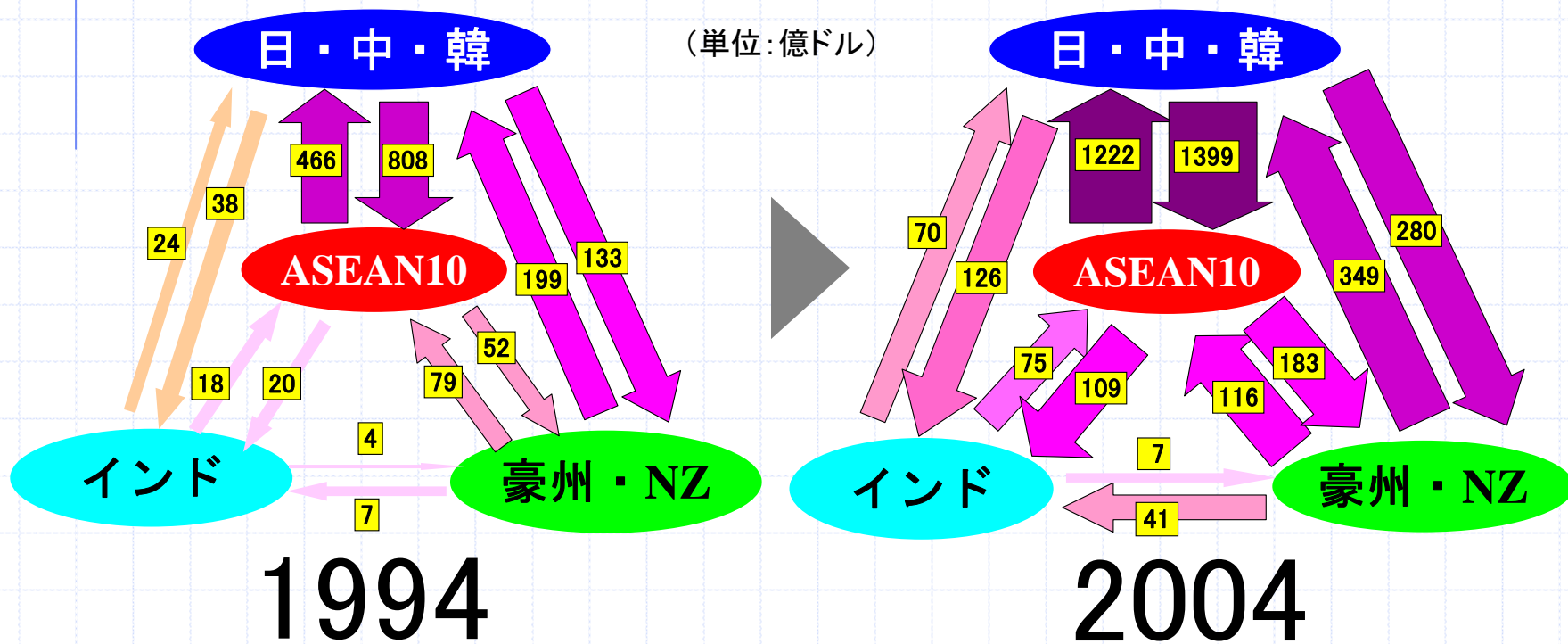
②電機機械部品



東アジアとインド・豪州との貿易関係の拡大

- 日中韓とアセアンの間の輸出入は、最近10年で倍増。同様に、アセアンと豪州・NZ、日中韓と豪州・NZのいずれも輸出入額が倍増し、結びつきが強まっている。
- インドと各地域との貿易額の増加は著しく、いずれも最近10年で約4～5倍に急増。

最近10年間に渡る、ASEAN+6における貿易額の動向
(日・中・韓、ASEAN10、インド、豪州・NZ)

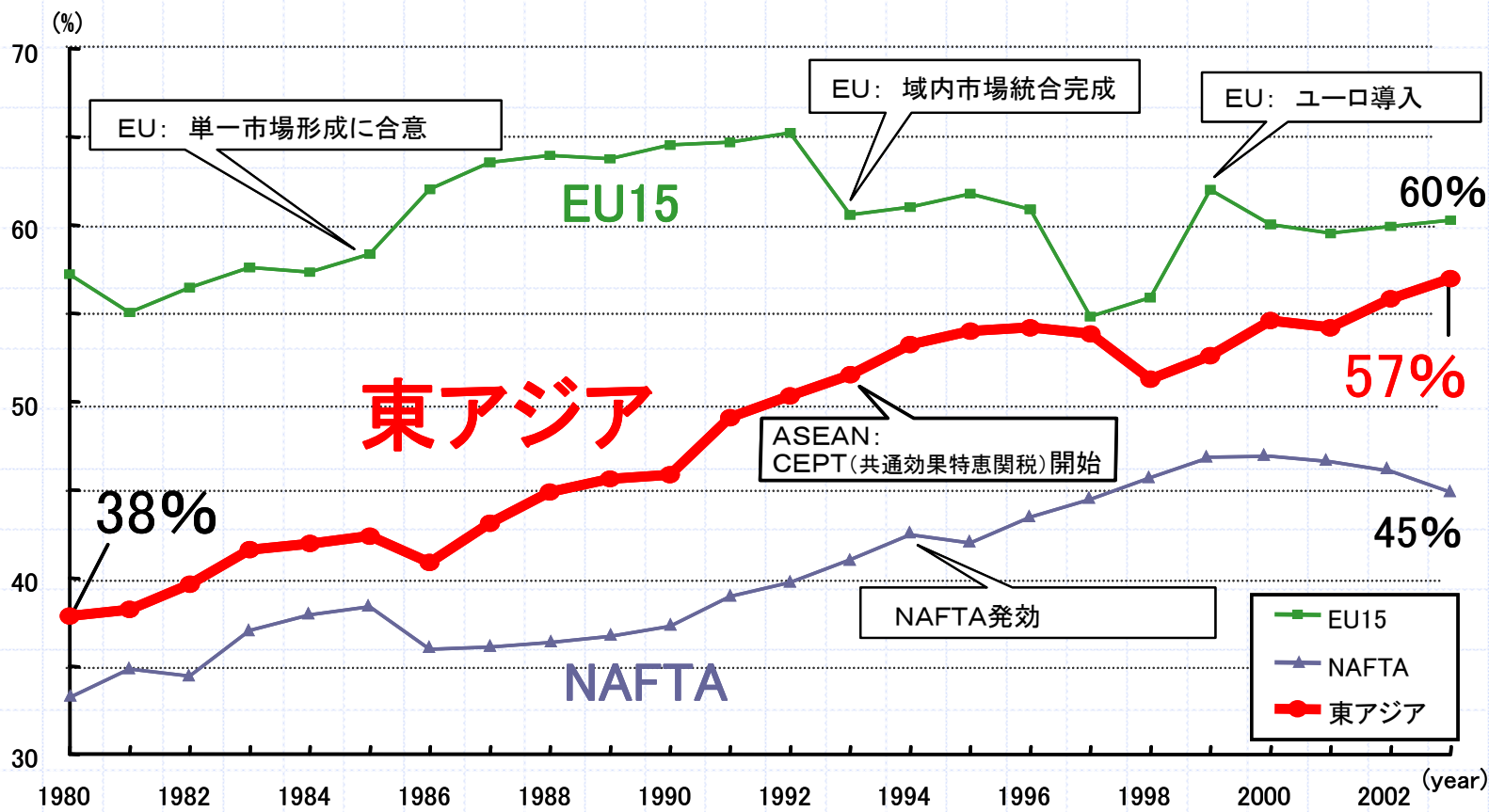


出典: IMF国際貿易統計及びASEAN Trade Statistics Databaseから経済産業省作成。いずれも輸出額。
ASEAN10の輸出額のみASEAN Trade Statistics Databaseによるが、ラオス・ベトナムからの輸出は含まない。

東アジアにおける域内貿易比率の上昇

○近年、東アジアにおける貿易上の結びつきが高まり、域内貿易比率は制度的統合を行ったEUとも遜色ない水準まで上昇している。

〈各地域の域内貿易比率〉



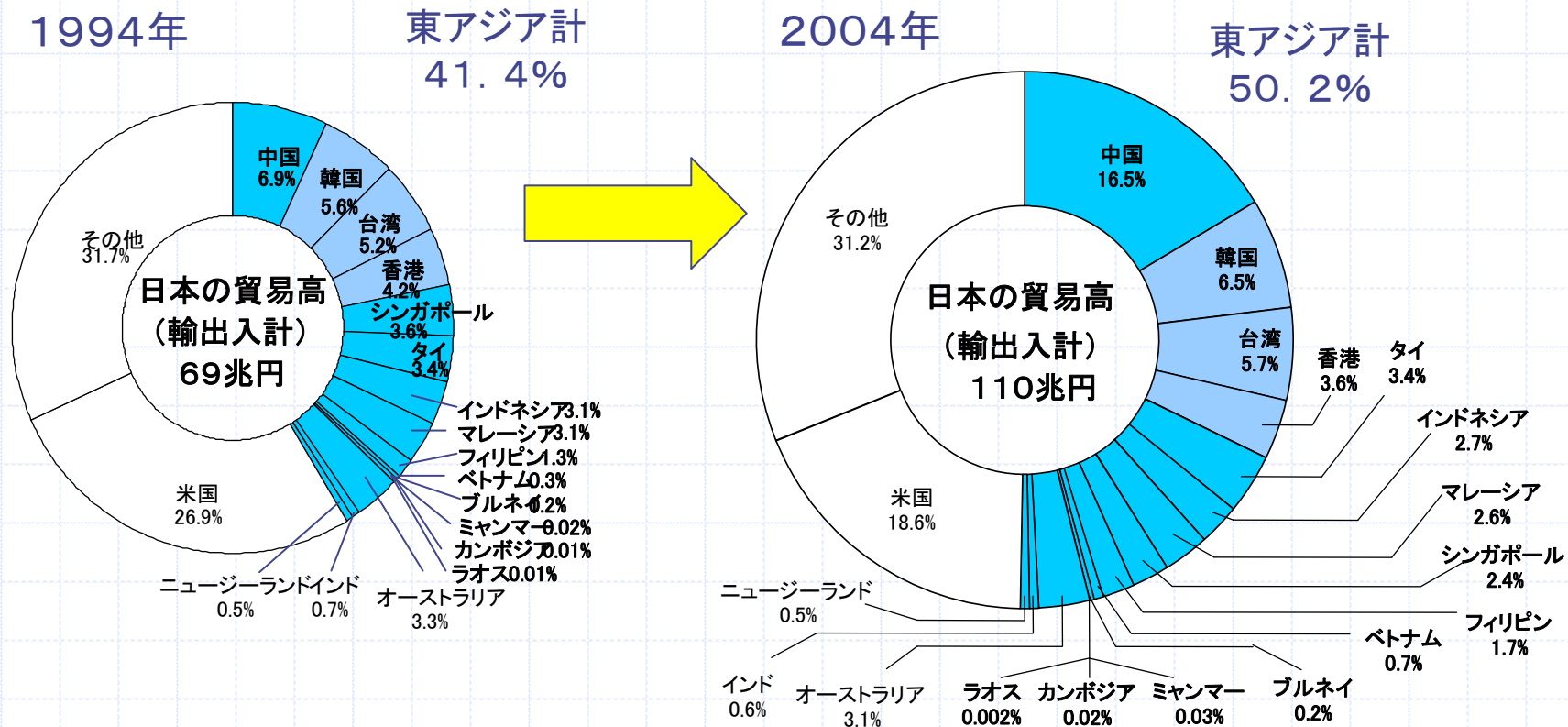
東アジア：日本・中国・韓国・香港・台湾・アセアン10カ国・オーストラリア・ニュージーランド・インドを含む

出所：IMF “DOT” Board of Foreign Trade, Taiwan, Chinese Taipei “Trade Statistics”(http://eweb.trade.gov.tw/default.asp)

出典：通商白書2005

日本と東アジアの貿易

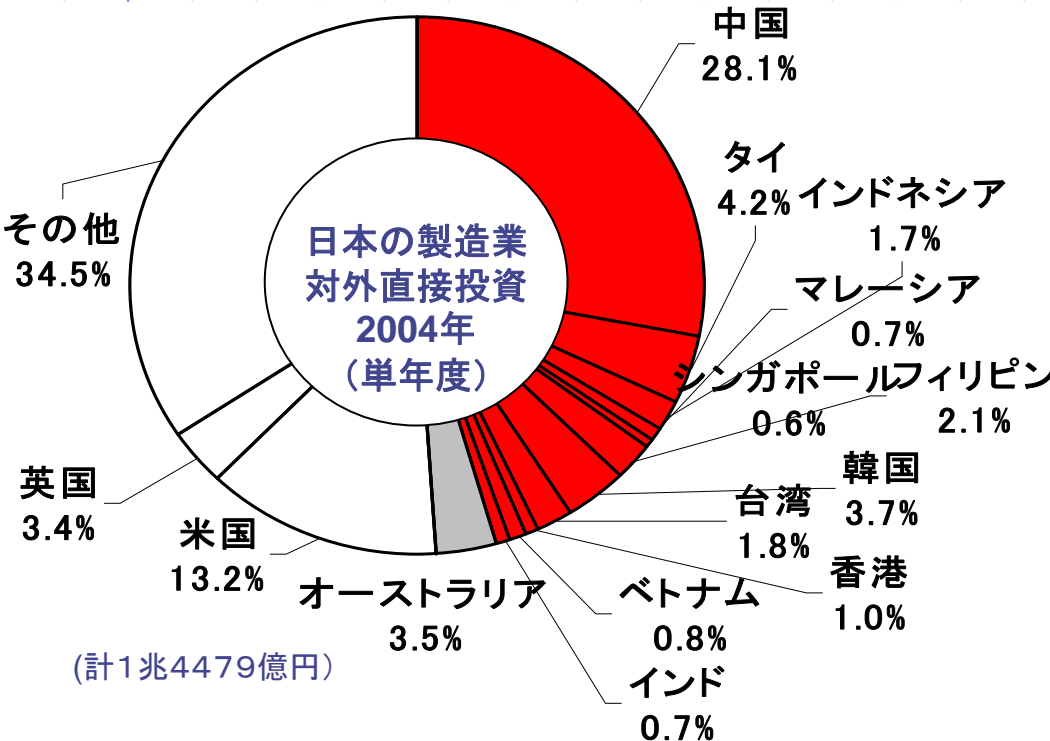
- 我が国の対世界貿易額に占める対東アジア貿易額の比率は近年増加しており、現在の対東アジア貿易額は、約半分を占めるまでになった。
- とりわけ中国の割合が急増し、アセアン全体と同規模以上となっている。



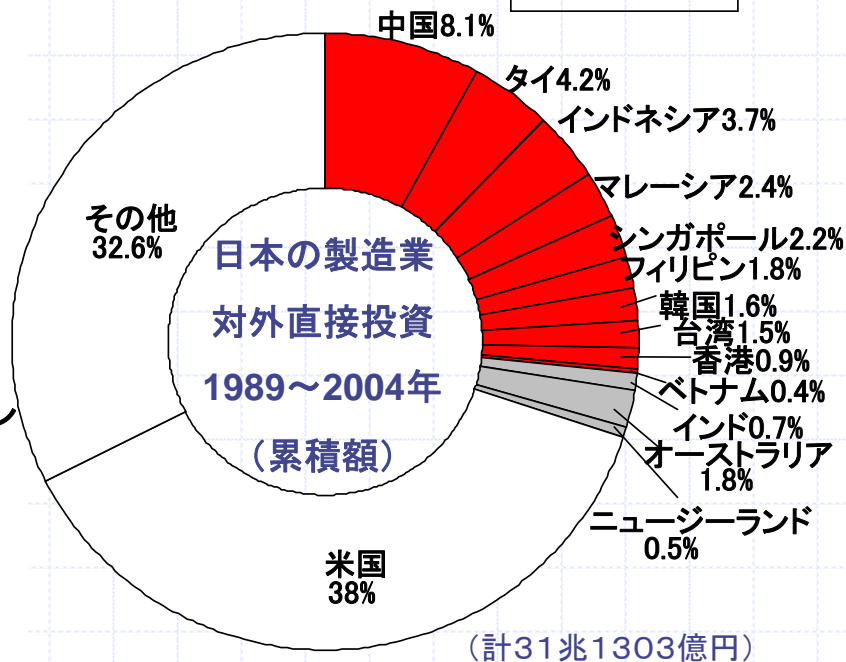
日本から東アジアへの投資

- 平成16年度の我が国製造業の対外直接投資(左図)のうち、東アジアへの投資が全体のおよそ半分、そのうちの半分以上を中国が占める。
- 平成元年以来の対外直接投資の累計額で見ると(右図)、米国向けが約4割、東アジア向けは約3割で、その内訳を見ると、アセアンへの投資の合計は対中国の約二倍にのぼる。

東アジア計
45.4%

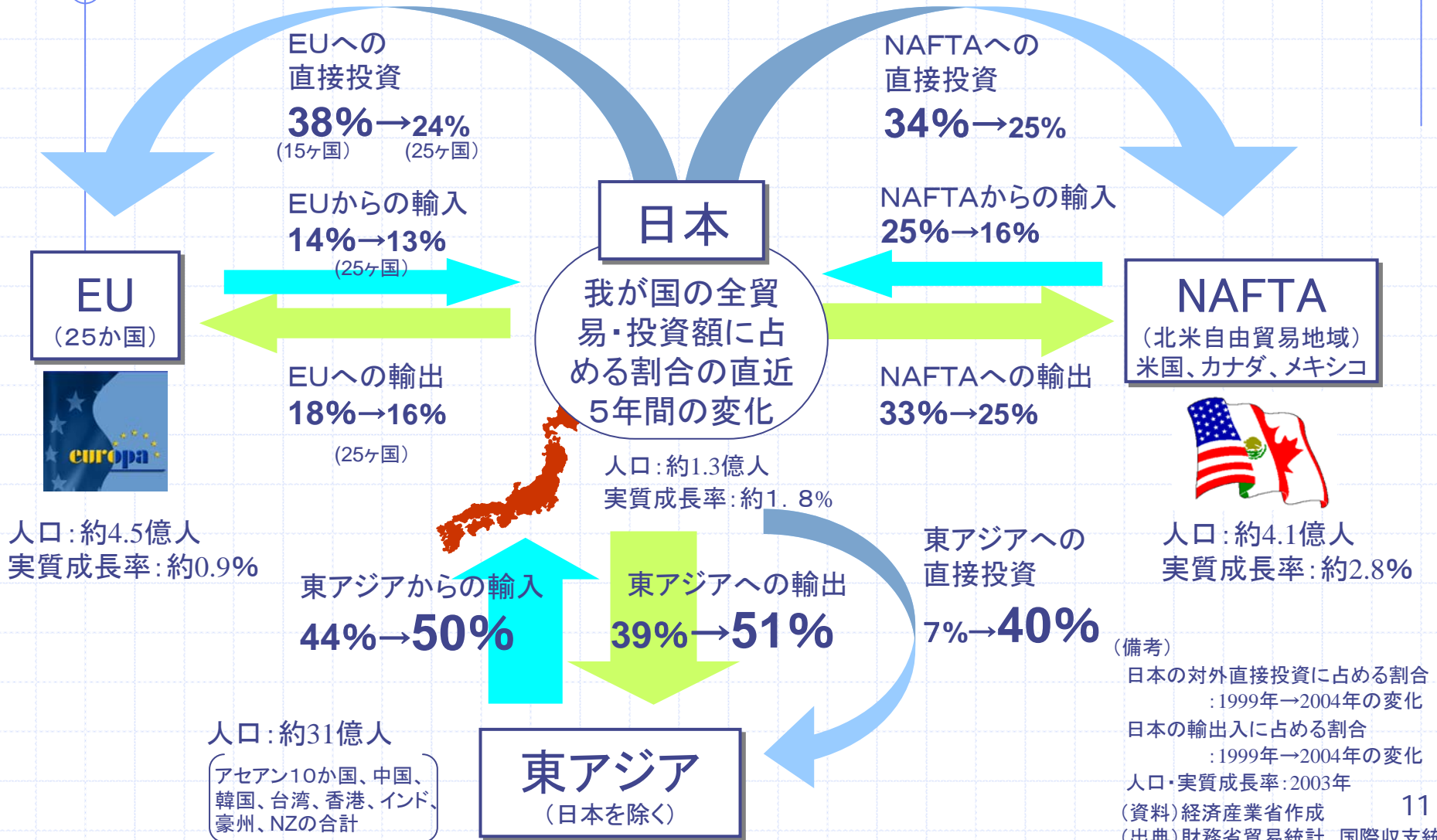


東アジア計
27.6%



日本の東アジアとの相互依存関係の深化

○我が国の貿易・投資相手国は、従来米国が中心であったが、近年、東アジアの割合が高まっている。

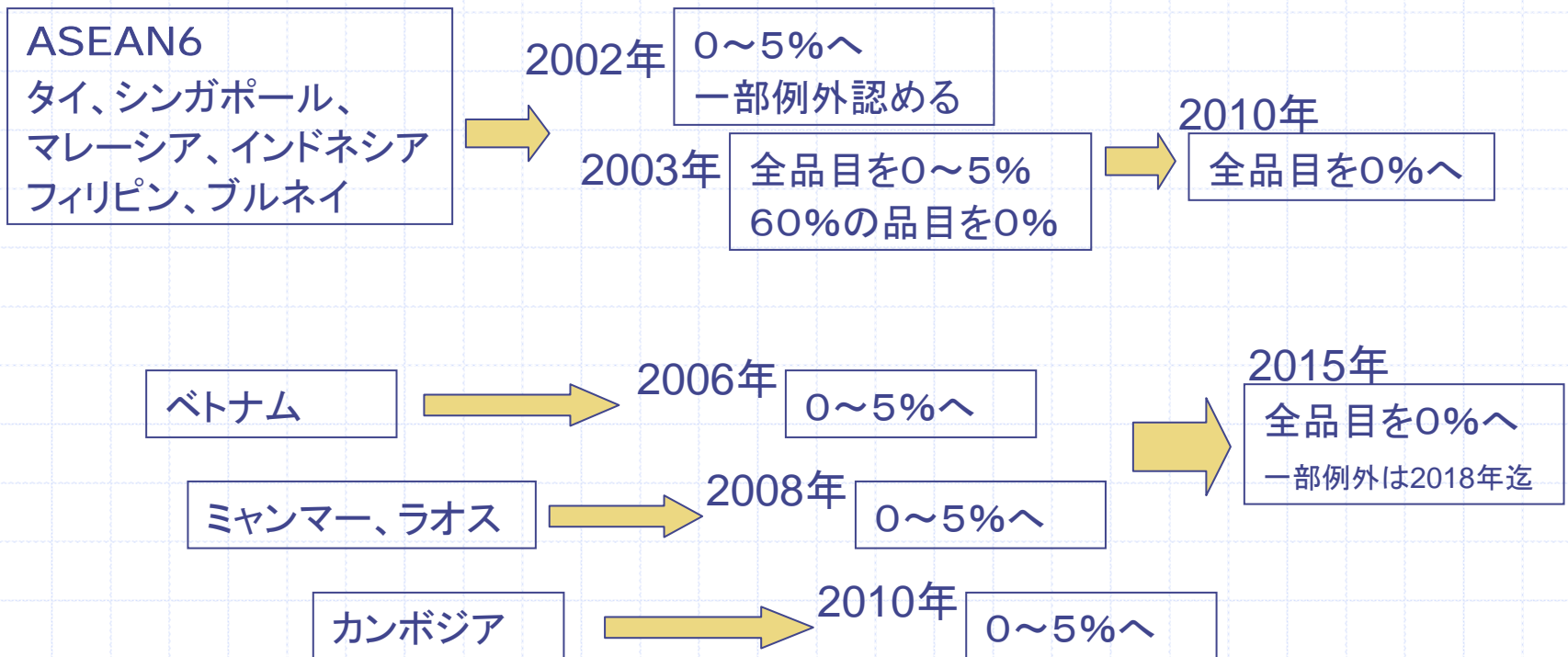




2. 制度的な経済統合の急速な進展

AFTA(ASEAN自由貿易地域)の関税引下げスケジュール

1993年AFTAスタート



* 自動車、電機、IT、繊維、食品など優先9分野については、関税撤廃を07年に前倒し(ただし15%まで除外可能)。またサービス分野を含む優先11分野は10年までに投資や人の移動の自由化、規格の相互認証、税関手続きの簡素化なども実現予定。

* 2004年のASEANの貿易に占める域内貿易の比率は約25%。

AFTAの下で原ASEAN加盟6カ国は関税0-5%化を達成 ～ 新規加盟国でもミャンマー、ベトナムが進展 ～

AFTAの関税引下げ状況（2005年6月時点）

	総品目数	適用品目 (IL)					一時的除外品目 (TEL)	一般的除外品目 (GEL)	センシティブ/高度センシティブ品目
		関税率5%以下		5%超	その他				
			ILに占めるシェア						
ブルネイ	10,702	9,924	9,748	98.2%	161	15	0	778	0
インドネシア	11,153	11,028	11,028	100.0%	0	0	0	100	25
マレーシア	12,123	12,037	11,672	97.0%	334	31	0	86	0
フィリピン	11,059	11,013	10,901	99.0%	112	0	0	27	19
シンガポール	10,705	10,705	10,705	100.0%	0	0	0	0	0
タイ	11,030	11,030	11,020	99.9%	10	0	0	0	0
原加盟6カ国合計	66,772	65,737	65,074	99.0%	617	46	0	991	44
カンボジア	6,822	3,115	1,615	51.8%	1,500	0	3,523	134	50
ラオス	10,690	10,023	8,240	82.2%	1,783	0	0	464	203
ミャンマー	10,689	10,385	9,146	88.1%	1,239	0	211	59	34
ベトナム	10,689	10,277	8,496	82.7%	1,781	0	14	371	27
新規加盟4カ国合計	38,890	33,800	27,497	81.4%	6,303	0	3,748	1,028	314
ASEAN10合計	105,662	99,537	92,571	93.0%	6,920	46	3,748	2,019	358

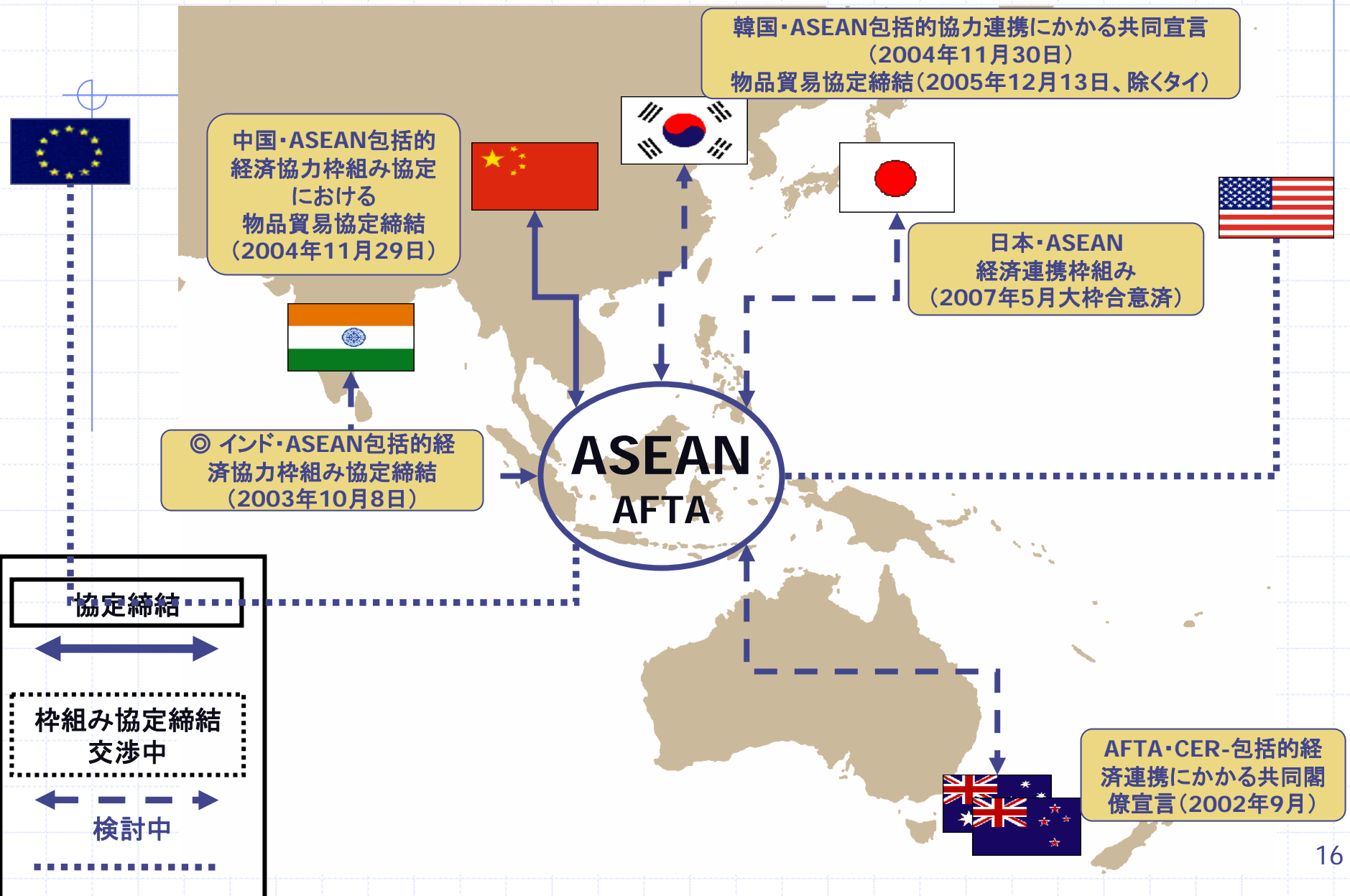
(注)①適用品目(関税引き下げ対象品目) ②一時的除外品目(引き下げの準備が整っていない品目) ③一般的除外品目(関税率の削減対象としない品目<防衛、学術的価値のあるもの等>) ④センシティブ品目(適用品目への移行を弾力的に扱う<未加工農産物>) ⑤高度センシティブ品目<コメ関連品目>

・5%を超える品目には従価税でなく、従量税を採用している品目も含まれる。

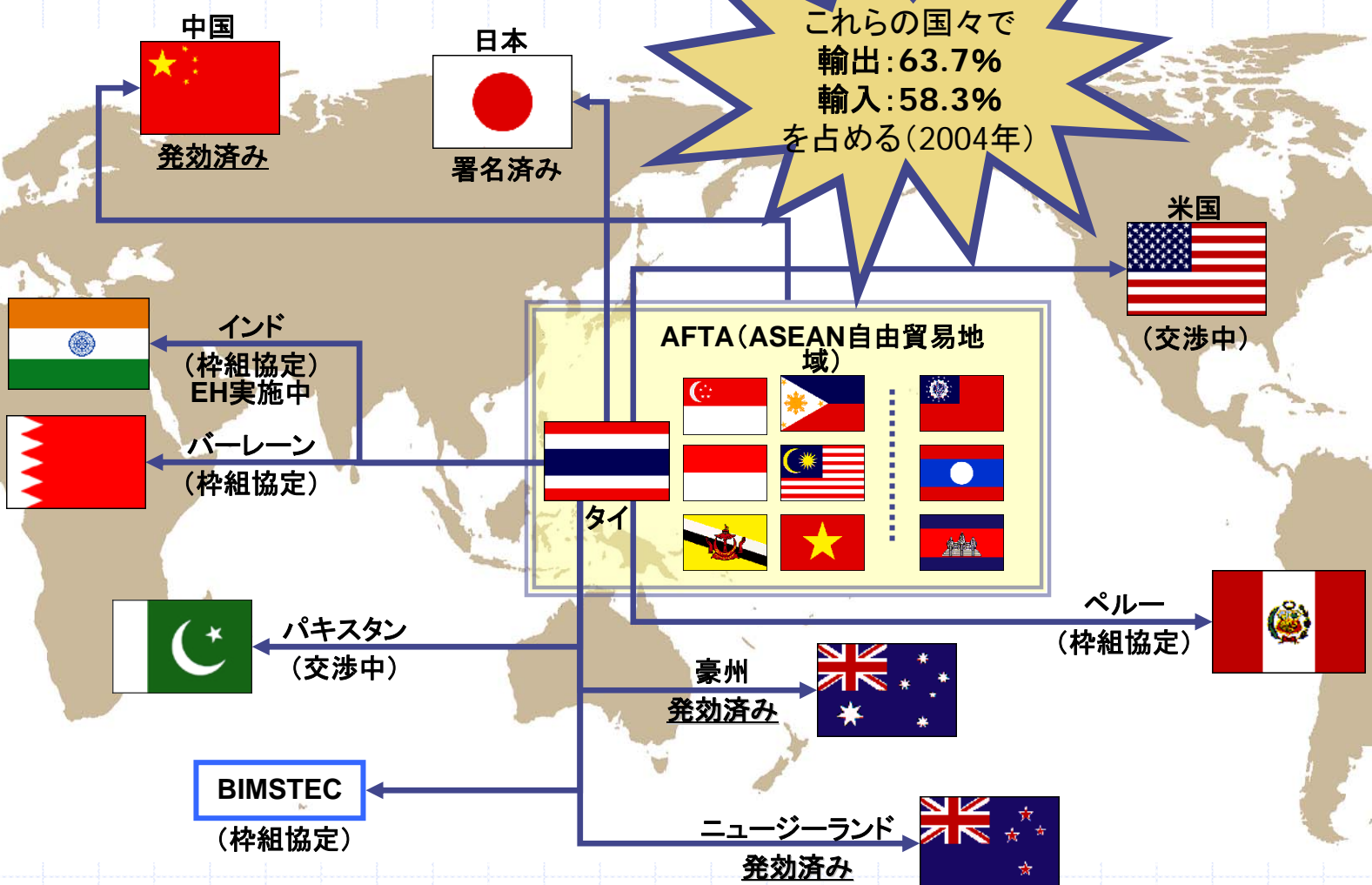
(出所) ASEAN事務局 (2005 Tentative CEPT Package)

・品目数はASEAN統一関税コードAHTN (ASEAN Harmonized Tariff Nomenclature)。カンボジアはHS。

ASEANのFTA交渉の現状



タイの2国間FTA交渉の現状

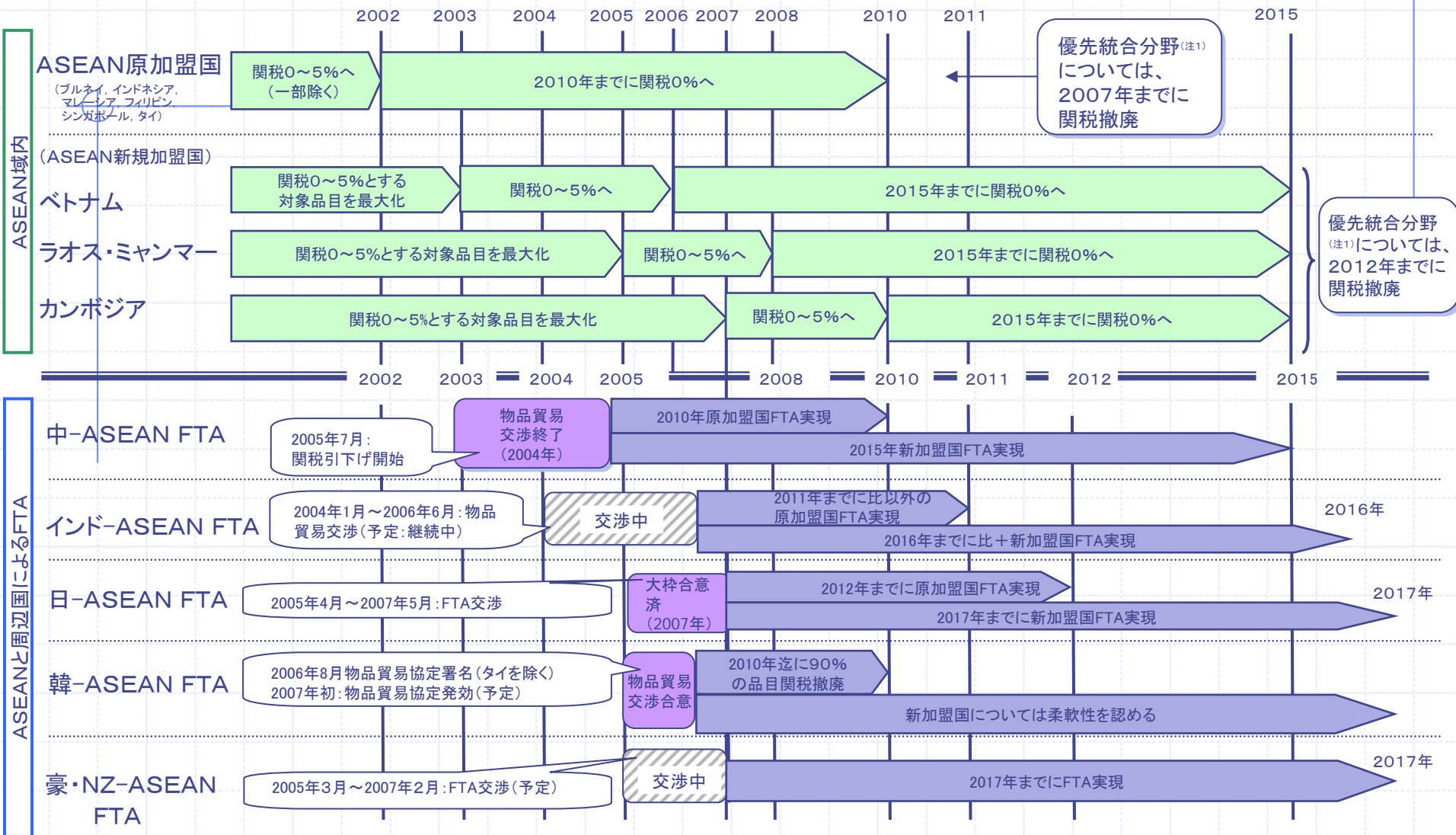


タイのFTAは締結済み3本、合意済み1本、交渉中6本。シンガポールは締結済み11本、交渉中4本。マレーシアは締結済み1本、交渉中3本。

アセアンを中核とする東アジアのFTA(見通し)

ASEANを中核拠点(ハブ)に、日中韓を含む周辺国との市場統合が進展。2010~2015年に概ね実現する見通し。

※下記図は、各EPA/FTA協定のうち「物品貿易」に関する自由化実施事項について特記。



(注1) 統合優先分野: 自動車, エレクトロニクス, IT, 航空, 木材ベース産業, 農業ベース産業, 漁業, 観光, ゴムベース産業, 繊維・アパレル, ヘルスケア商品(計11分野) これに新たに12番目「物流」が追加されることが検討されている。

(注2) ・日アセアン包括的経済連携が成立した場合の日本経済に与える影響: GDPは約1.1兆円~約2兆円増加。雇用機会の創出は約15万人~約26万人。

・中アセアンFTAが(先に)成立した場合の日本経済に与える影響: GDPは約3,600億円減少。雇用機会は約5万人減少。

(注3) 中・アセアン、韓・アセアンについては、投資・サービス分野の交渉が、それぞれ07年、06年を目標として継続中。

タイ-インドFTAのアーリーハーベスト利用状況

タイ-インドFTAアーリーハーベスト(EH)82品目の輸出入状況(2005年)

	(単位:100万バーツ)			
	全体	伸び率(%)	うちEH82品目	伸び率(%)
輸出(タイ⇒インド)	61,202.2	66.8	13,657.1	130.8
輸入(インド⇒タイ)	51,162.8	11.7	3,565.4	27.3
貿易収支	10,039.4	-	10,091.8	-

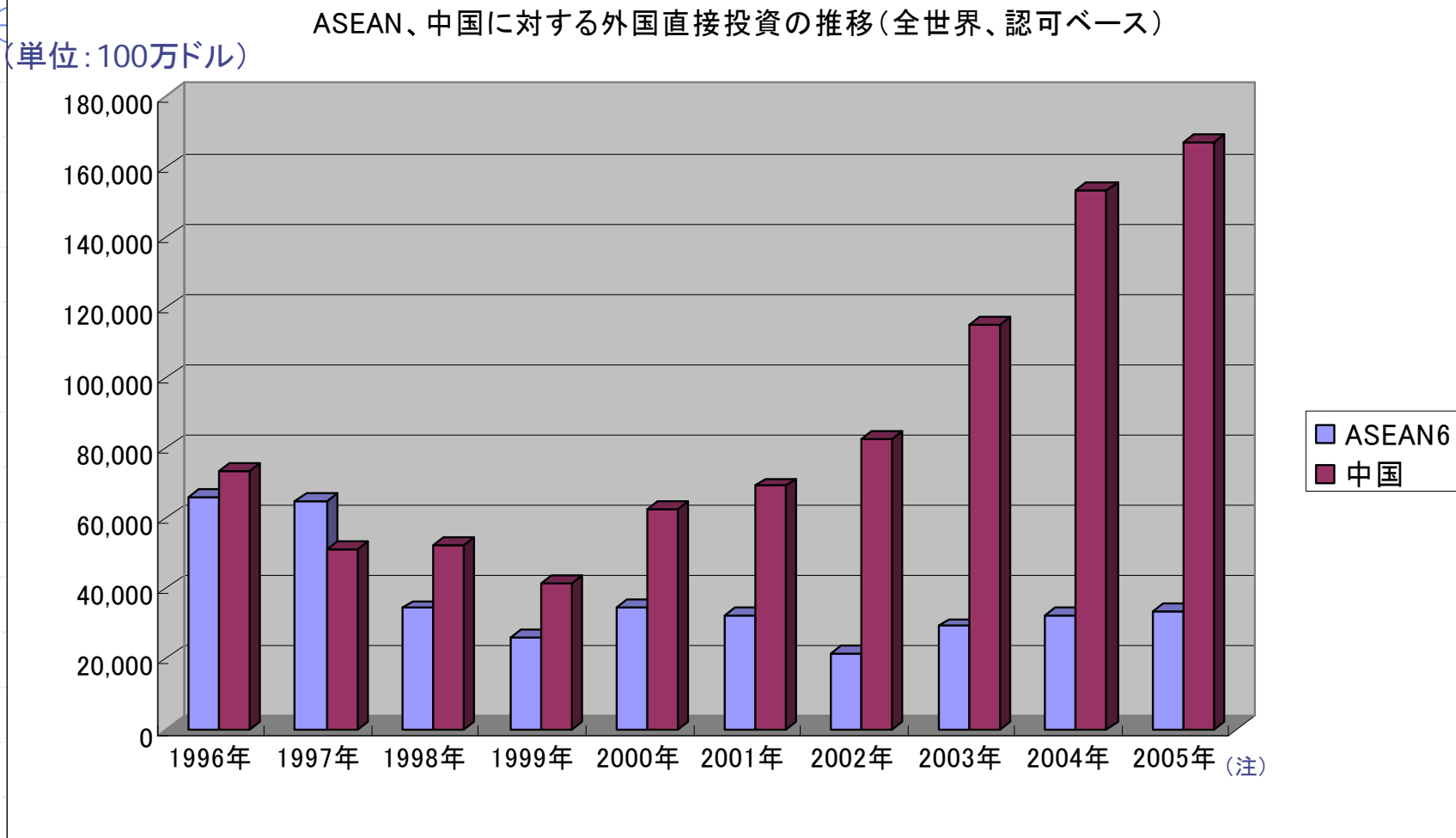
2004年まではタイ側の赤字が続いていた。EHによる輸出増加で、収支が逆転し、タイ側が黒字に。しかも、EHの輸出品目の多くが日系企業によるもの。

タイ-インドFTAアーリーハーベスト

- 主なインド向け輸出品目：
ポリカーボネート、テレビ、ブラウン管、自動車部品、エアコンなど
- 主なインドからの輸入品目：
トランスミッション、アルミニウム

3. 東アジアの直接投資動向・投資環境と日系企業

全世界から投資を吸収する中国



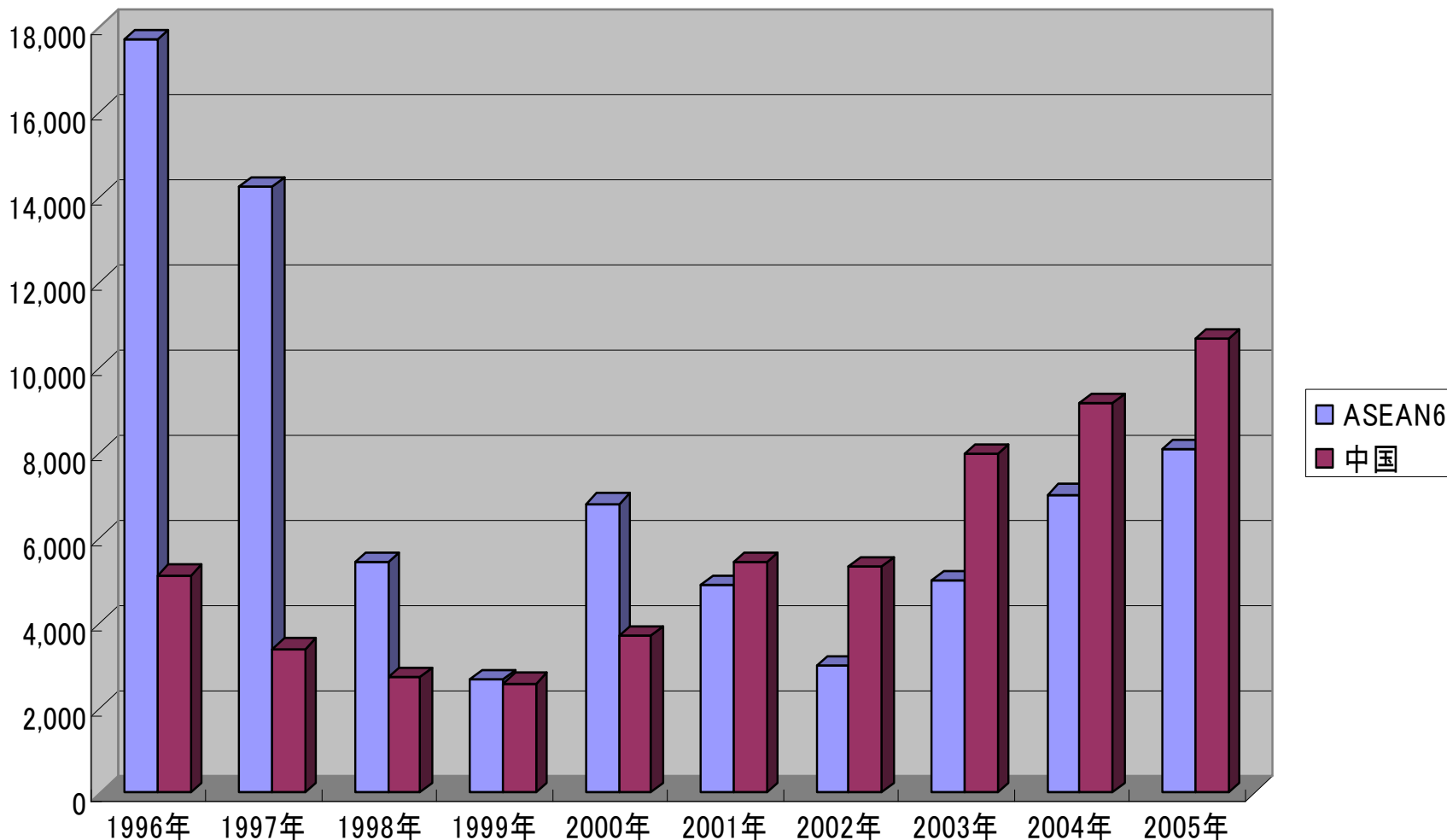
(注) ASEAN6=タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム
2005年は、中国が1~11月、シンガポール、マレーシアが1~9月、フィリピンは1~6月。

(出所) 各国統計

日本からの投資は中国、ASEAN向けが同時拡大

日本のASEAN、中国向け直接投資の推移(認可ベース)

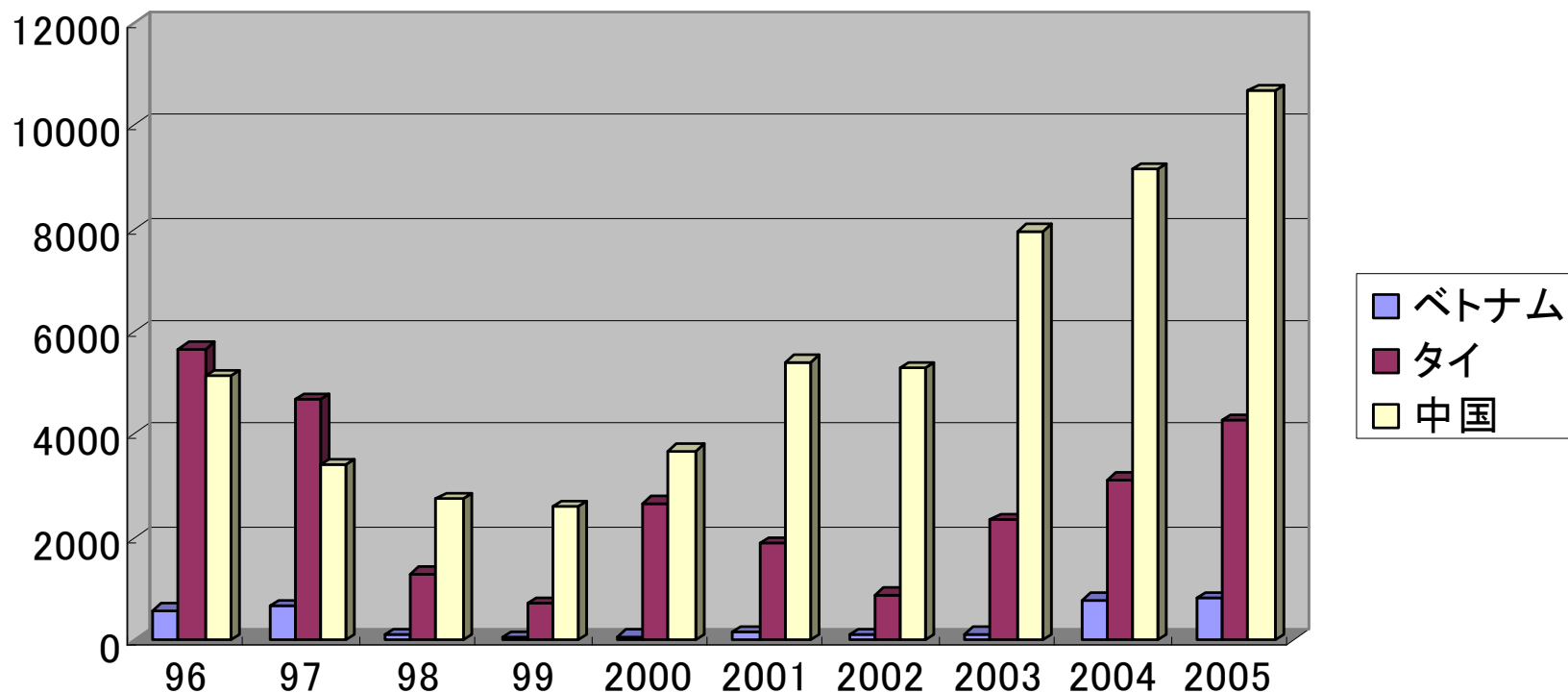
(単位:100万ドル)



【参考】日本の届出統計によれば、1951年から2004年までの累計投資金額は、中国が315億ドルのところASEAN6は848億ドルで、中国への投資の2.7倍。
注・出所は前ページに同じ。

対中投資:金額ベースでは、引き続き拡大

日本の対ベトナム、タイ、中国向け直接投資の推移(認可ベース)



(単位:100万ドル)

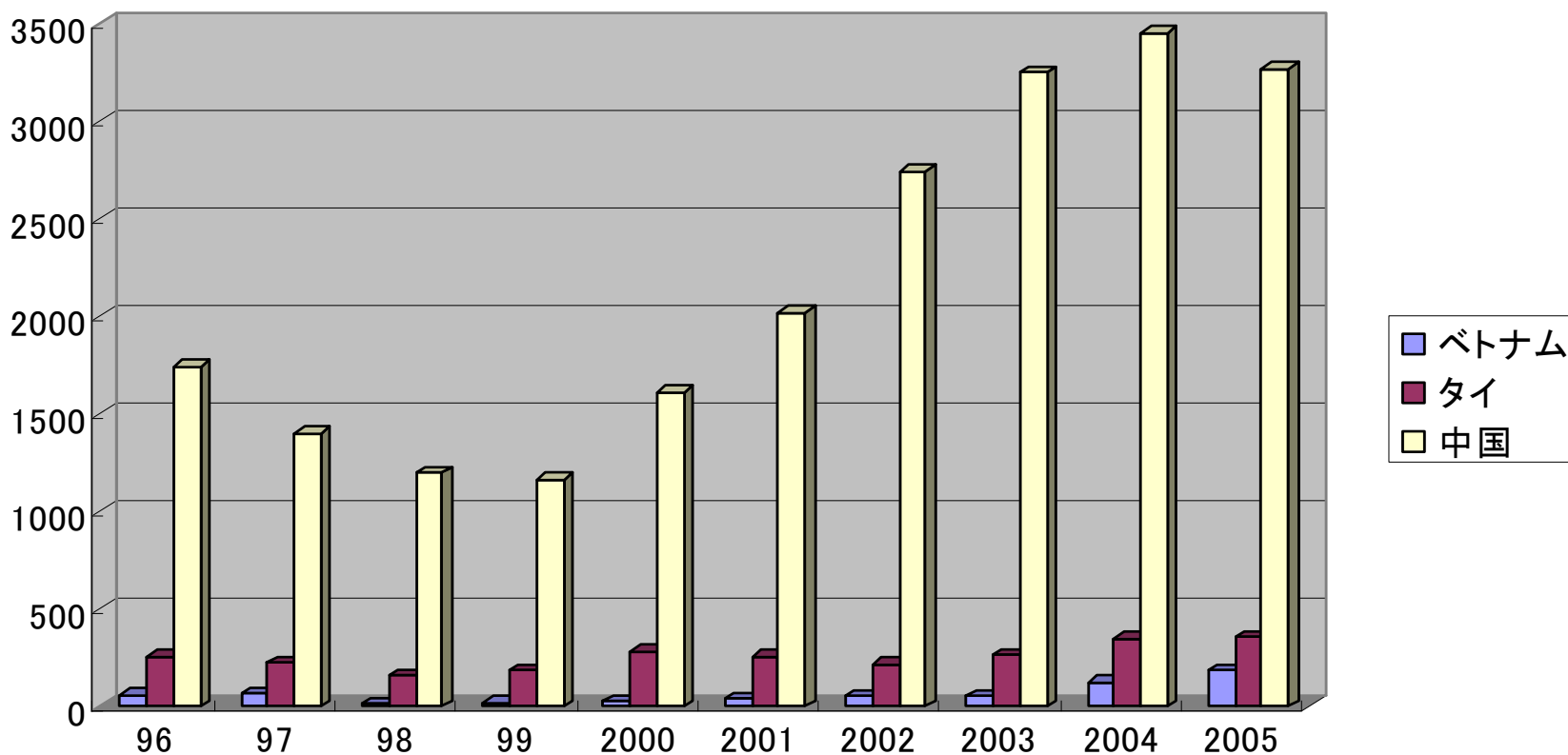
	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ベトナム	591	657	108	62	81	163	102	120	784	813
タイ	5,670	4,677	1,304	712	2,677	1,876	894	2,353	3,131	4,266
中国	5,131	3,401	2,749	2,591	3,680	5,419	5,298	7,955	9,162	10,681

(注)中国の2005年は1~11月まで。ベトナムは2004年から拡張投資の数字も発表。それ以前の数字は新規投資のみ。

(出所)各国統計

対中投資：件数ベースでやや減少、対越は5割増

日本の対タイ、ベトナム、中国投資の推移（件数ベース）



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ベトナム	54	65	12	14	25	40	48	53	124	182
タイ	254	219	157	185	282	257	215	260	350	354
中国	1,742	1,402	1,198	1,167	1,614	2,019	2,745	3,254	3,454	3,269

(注)ベトナムは2004年から拡張投資の数字も発表。それ以前の数字は新規投資のみ。

(出所)各国統計

アジアにおける電子電機メーカーの事業展開例(キヤノンの例)

- ・生産拠点を東アジアへの分散と高付加価値製品・戦略製品生産の国内回帰
- ・生産立地の戦略化(労働集約的な商品は海外で生産、技術は日本に残す)
- ・原材料の確保や国内とアジアの生産配分について臨機応変に対応

<主な生産拠点>

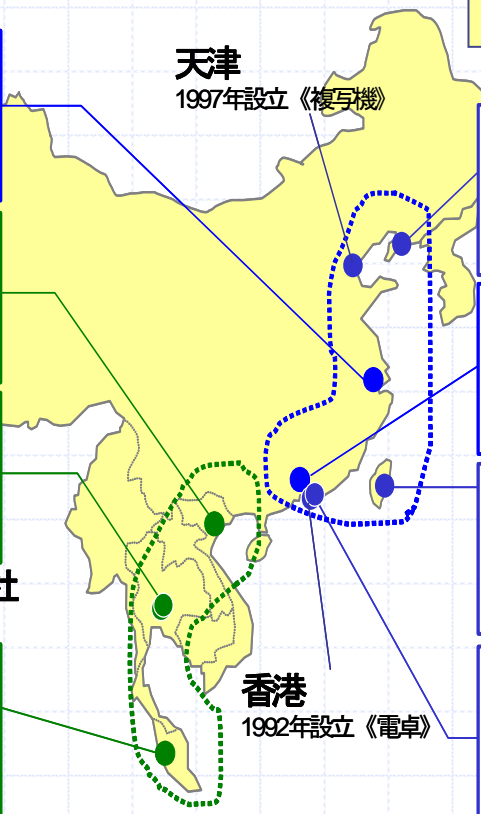
(2005年末時点)

中国・蘇州
2001年設立
《複写機》

ベトナム
2001年設立
《プリンタ》

タイ
1990年設立
《プリンタ・複写機・FAX》
他 1社

マレーシア
1988年設立
《カメラ》



天津
1997年設立 《複写機》

拠点数	生産要員
11	48,500人

※親会社連結子会社

中国・大連
1989年設立
《トナーCRG・プリンタ》

中国・中山
2001年設立
《プリンタ》

台湾・台中
1970年設立
《カメラ》

中国・珠海
1990年設立
《カメラ・プリンタ・FAX他》

香港
1992年設立 《電卓》

アジアの位置付け

- ・アジアでの売上高: 約5千百億円、全世界に占める割合: 約15%
- ・全世界に占めるアジアでの生産比率: 約37%

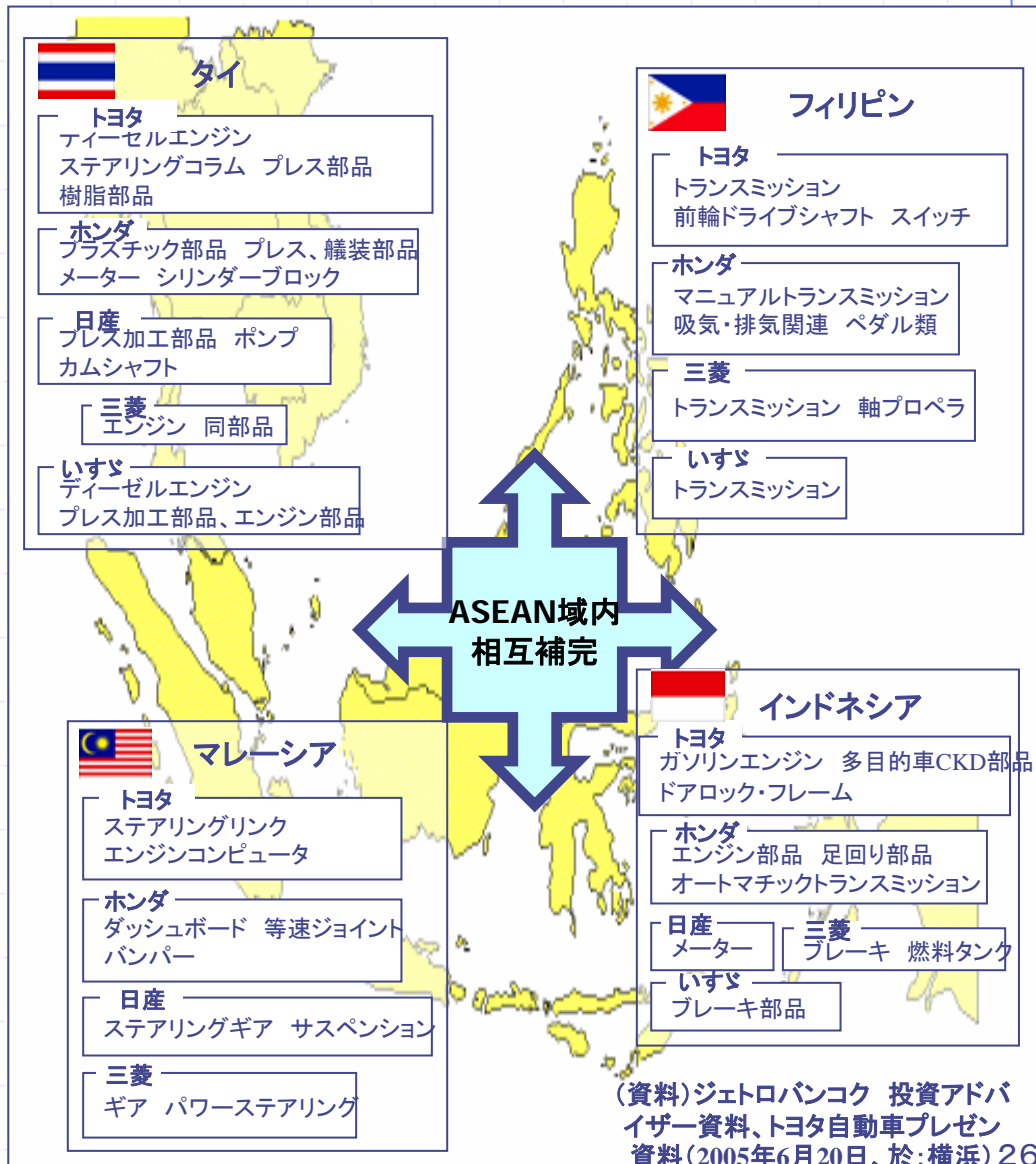
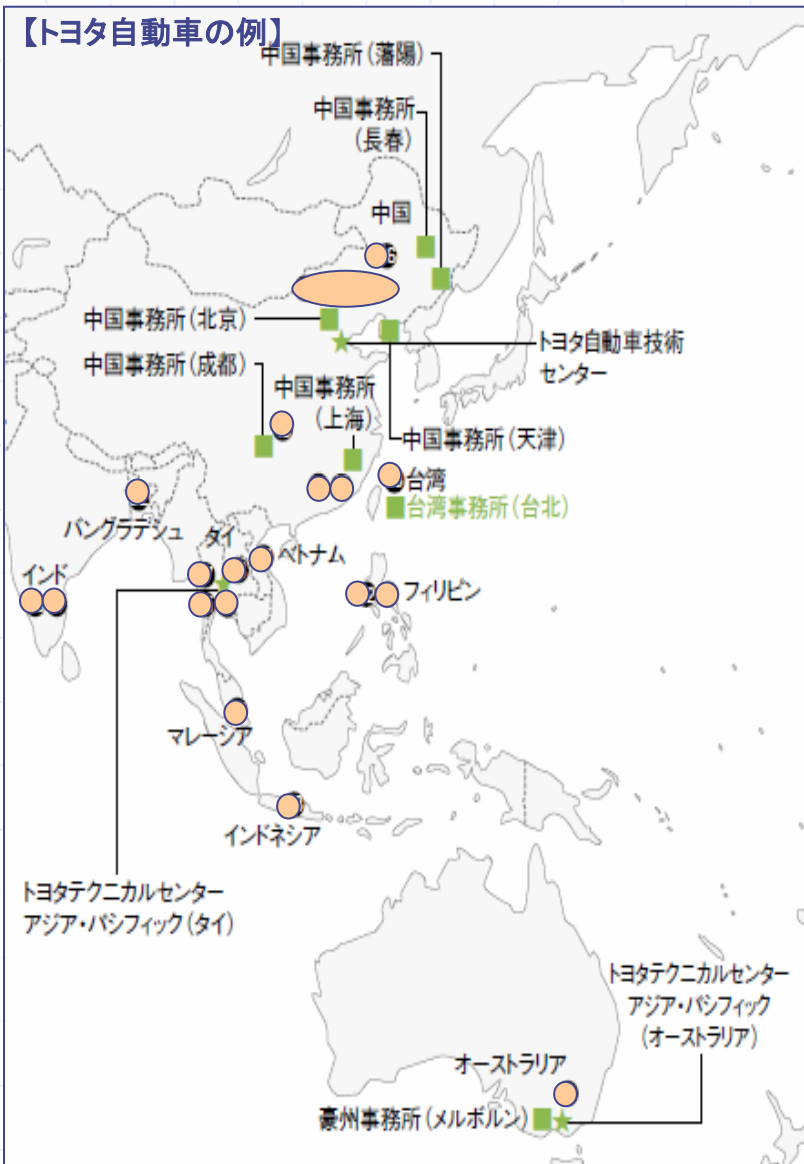
アジアでの戦略

- ・知的財産権の流出防止強化
- ・コストダウンの更なる推進
- ・中国市場への積極的な販売展開

日系自動車企業の東アジアにおける生産拠点

○ 日系自動車企業は、東アジア各国に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開。

【トヨタ自動車の例】



AFTAに対応した日系自動車企業の生産体制の再編

ASEAN 域内での完成車相互輸出の事例

トヨタ自動車	タイから：IMV「VIGO」、「ソレーナ・ヴィオス」（ASEAN 域内向け）、 IMV「フォーチュナ」（フィリピン、インドネシア向け） インドネシアから：「アバンザ」、IMV「イノーバ」（タイ向け）
本田技研工業	タイから：「アコード」（インドネシア、フィリピン、マレーシア向け） タイから：「ジャズ」（マレーシア、フィリピン向け） タイから：「シティ」（インドネシア向け） インドネシアから：「ストリーム」（マレーシア向け）
日産自動車	タイから：「ティアナ」（インドネシア向け） インドネシアから：「エクストレイル」（タイ向け）

(出所) ジェトロによる聞き取り調査

中国、インド、タイ、ベトナムが有望事業展開国

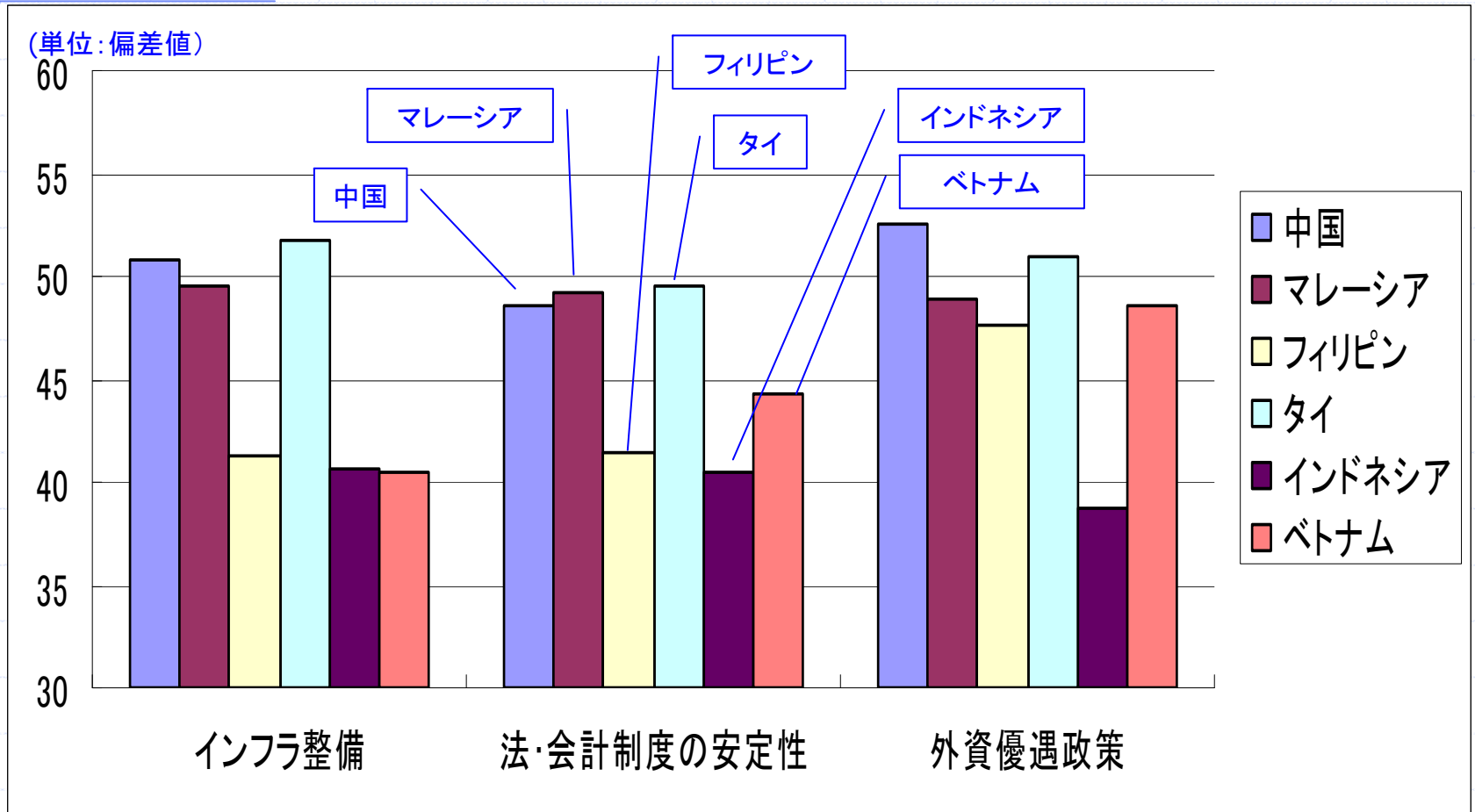
◆中期的(今後3年程度)有望事業展開国

	99年	2000年	01年	02年	03年	04年	05年調査		06年調査	
								シェア		シェア
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	82%	中国	77%
2位	米国	米国	米国	タイ	タイ	タイ	インド	36%	インド	47%
3位	タイ	タイ	タイ	米国	米国	インド	タイ	31%	ベトナム	33%
4位	インド	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	27%	タイ	29%
5位	インドネシア	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国	米国	20%	米国	21%
6位	ベトナム	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	13%	ロシア	20%
7位	マレーシア	インド	台湾	韓国	韓国	インドネシア	韓国	11%	ブラジル	9%
8位	フィリピン	ベトナム	韓国	台湾	台湾	韓国	インドネシア	9%	韓国	9%
9位	英国	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	7%	インドネシア	8%
10位	ブラジル	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	7%	台湾	6%

出所: 国際協力銀行、2006年度海外直接投資アンケート、2006年11月

ただし、具体的な事業計画の有無では、
 中国: あり252件 > なし112件、インド: あり62件 < なし157件
 タイ: あり80件 > なし58件、ベトナム: あり52件 < なし104件 で、
 インド、ベトナムは具体的計画「なし」が「あり」を上回る

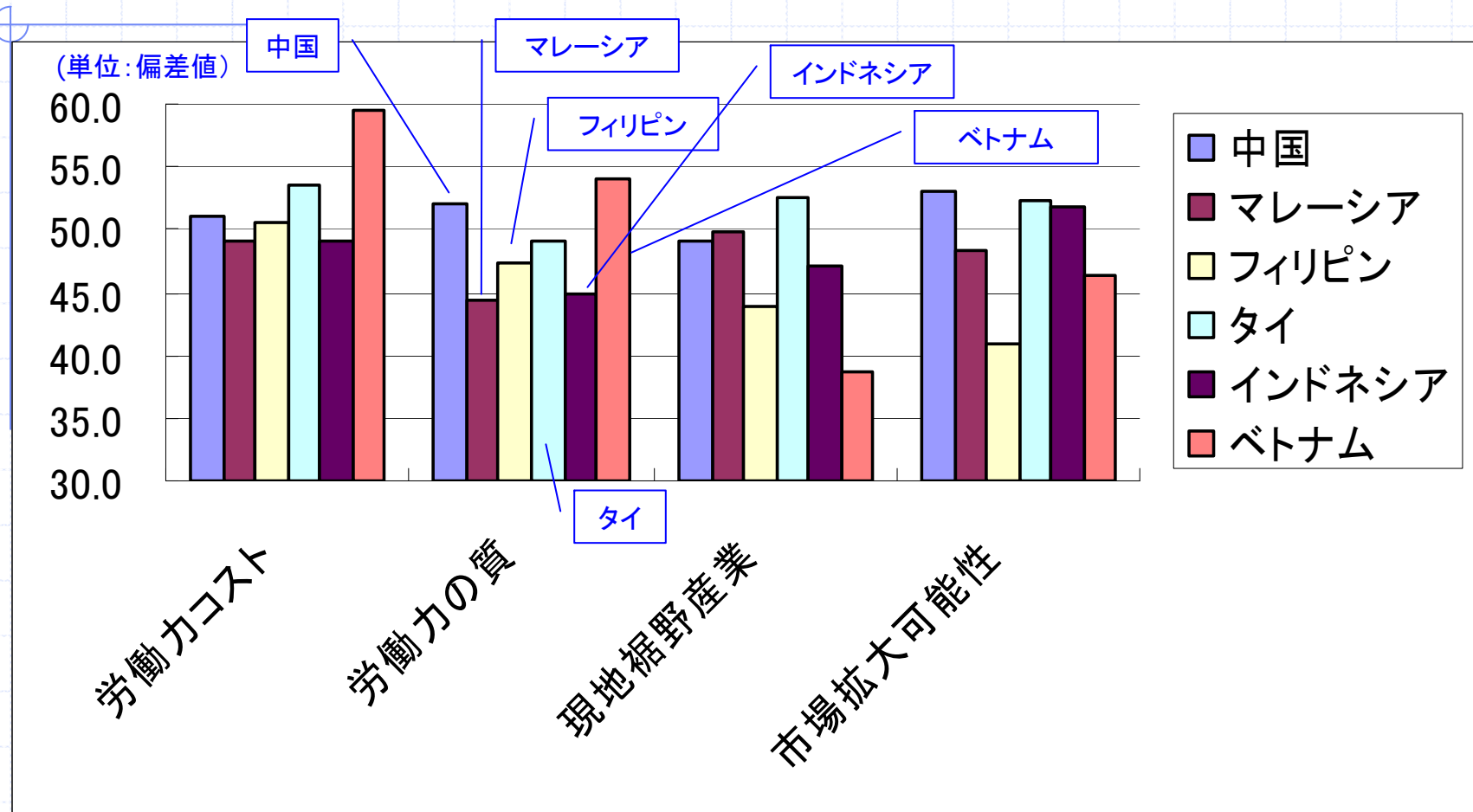
現地日系企業が評価する各国の投資環境(その1)



(注) 数値は偏差値。50を超えた数値は全体の平均よりも評価が高い(調査対象国・地域は、ASEAN、中国以外に韓国、台湾などアジアNIESも含まれる)。数値が大きければ大きいほど、当該項目を「良い」と評価している。

(出所) 経済産業省、通商白書2005

現地日系企業が評価する各国の投資環境(その2)



(注) 数値は偏差値。50を超えた数値は全体の平均よりも評価が高い(調査対象国・地域は、ASEAN、中国以外に韓国、台湾などアジアNIESも含まれる)。数値が大きければ大きいほど、当該項目を「良い」と評価している。

(出所) 経済産業省、通商白書2005

ワーカー賃金比較(企業ヒアリングより)

	タイ	ベトナム	中国(華南・東莞)
最低賃金	104ドル	50ドル	71ドル
平均賃金	225~250ドル	90~110ドル	160~190ドル

(注) ベトナム:ハノイ、ホーチミン郊外、タイ:バンコク近郊県 1日163バーツ(=約4ドル)×26日で計算。
平均賃金はヒアリングベース(2006年1~2月)。諸手当、社会保険料、残業代などを全て含めた会社が負担するコスト

○「ワーカーの賃金は600元ぐらい。残業代を入れると1,000元ぐらいになる。寮費は1人当たり150元。これに、社会保険料を加えると、会社の負担は1,300元程度になる。2年前に比べ、20~25%アップ。」(在東莞 日系電子部品メーカー)

○「ワーカーは初任給700元に住宅手当、食事手当100元ずつつけている。さらに会社として社会保険料など負担。残業代も入れると、全部で一人1,500元ぐらい。これは、3年前のFSよりも20%割高の計算。」(在広州日系自動車部品メーカー)

○なお、ベトナムでも、2006年2月1日から最低賃金が引き上げられた。ハノイ近郊で、約35ドルから50ドルへ約3割引き上げられた。

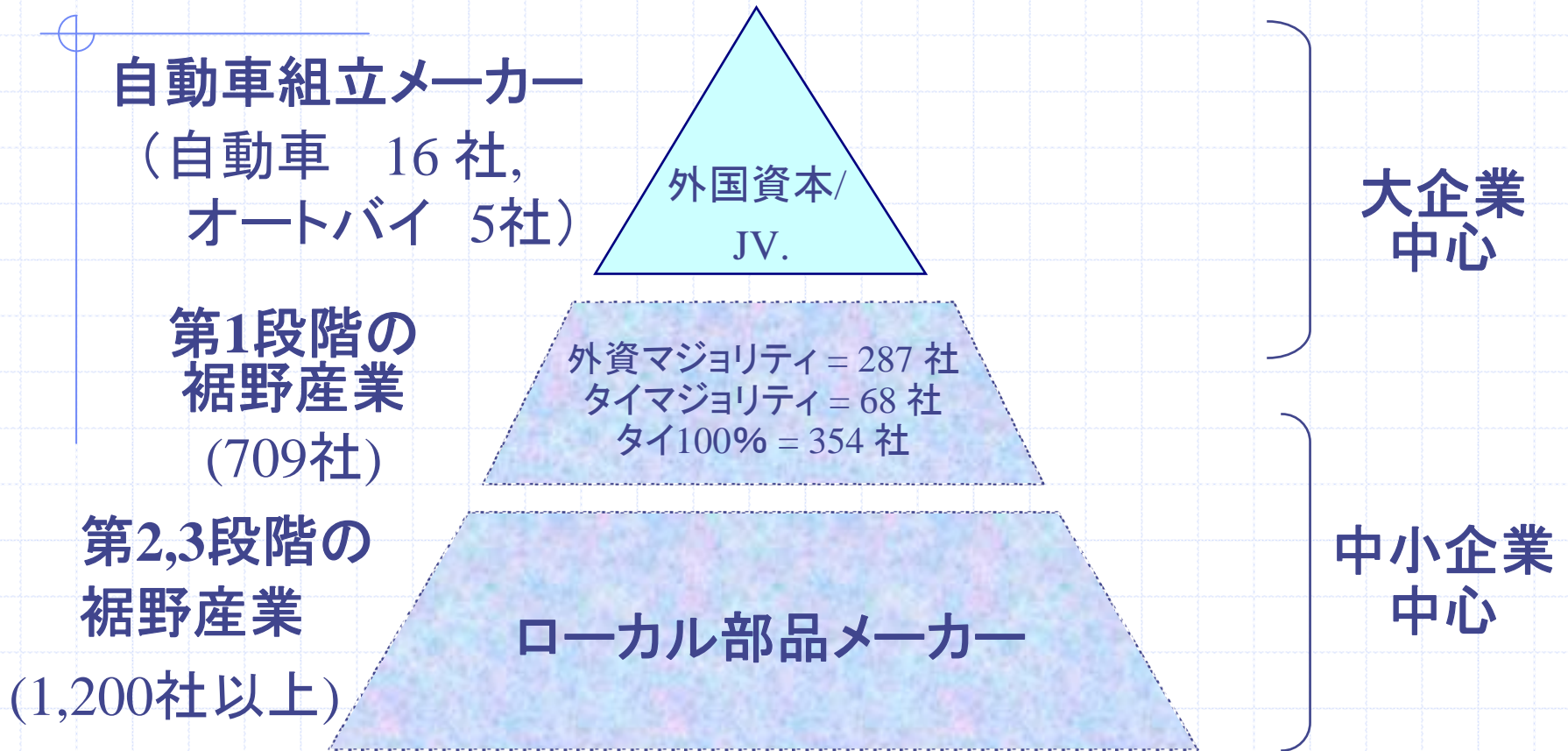
投資コストの各国比較(JETRO調査)

(単位US \$)

		タイ	中国		ベトナム		インドネシア	フィリピン	マレーシア	
		バンコク	大連	深セン	上海	ホーチミン	ハノイ	ジャカルタ	マニラ	KL
賃金	ワーカー	184	96-129	86-335	109-218	102-138	79-119	133	170	202
	エンジニア	327	171-223	179-494	269-601	200-319	171-353	229	255	684
	中間管理職	790	380-579	408-1,193	567-1,573	611-736	504-580	608	619	1,892
	法廷最低賃金	4.24/day	50.74/m	56.18/m 72.49/m	68.90/m	40.11/m	40.11/m	74.21/m	4.29/day	N.A.
地価・事務所賃料等	工業団地土地購入/m2	56.42	20-30	24.16	25	N.A.	N.A.	40-45	50-55	49-99
	工業団地借料/m2	4.51	0.2	0.24-8.46	2.2	0.08	0.21-0.26	3.60-4.10	1	N.A.
	事務所賃料/m2	11.03	30	2.78-13.89	37.5	21	24	14.00-20.00	4.52-7.23	9.92-17.68
	社宅借上げ	1,630	2,300	362	2,200-3,800	2,000	1,650-1,700	1,800-2,800	1,085-1,266	737
公共料金	産業用電気料	0.04	0.07	0.03-0.09	0.03-0.10	0.05-0.07	0.05-0.07	0.05	0.09	0.05
	一般用電気料	0.05-0.07	0.05	0.08	0.04-0.07	0.08-0.09	0.08-0.09	0.07	0.12	0.06
	産業用水道料金	0.24-0.40	0.41	1) 0.23 2) 0.29	0.15	0.22	0.22	0.78-0.82	0.33-0.40	0.47
	一般水道料金	0.21-0.36	0.3	1) 0.18 2) 0.27	0.12	0.13	0.13	0.45-0.61	0.10-0.29	0.15
税制	法人所得税	30%	33%	33%	33%	25%	25%	10-30%	32%	28%
	個人所得税	37%	45%	45%	45%	50%	50%	35%	32%	28%
	付加価値税	7%	17%	17%	17%	10%	10%	10%	10%	5-25%

出所: JETRO調査, Nov. 2003

タイの自動車産業を支えるアジア有数の裾野産業 (部品・加工・素材)集積



資料:タイ自動車インスティテュート(TAI)

中国と比較してのASEAN投資のメリット

- ◆ 膨大な投資ストック(对中国の2倍以上、多くは原価償却終了)、長年のパートナー、「日本式」が比較的通用する安定的な投資先(中国は「ハイリスク・ハイリターン」)
- ◆ 日本ブランドが浸透した5.3億人市場(AFTAによる市場統合がほぼ完成) → 人口13億人×シェア20%≦人口5億人×シェア60%?
- ◆ 中国一極集中リスクのヘッジとしての立地戦略(チャイナ・プラス・ワン戦略)
- ◆ インド・中東などへの供給・進出拠点(ASEAN・インドFTAを活用した日系家電・自動車部品の対印輸出など)
- ◆ コストは中国に比べ見劣りせず、場所によってはむしろ安い。

ASEAN各国の課題

◆ 人材育成の促進(最大の鍵)

・中国《1,225大学 理工系卒業生46.5万人/年》

・タイ《70大学 理工系卒業生3.5万人/年》

◆ ASEAN市場統合(AFTA)の深化と、生産拠点としての一体化(物流、税関手続、基準認証等)⇒ASEAN経済共同体(AEC)への期待

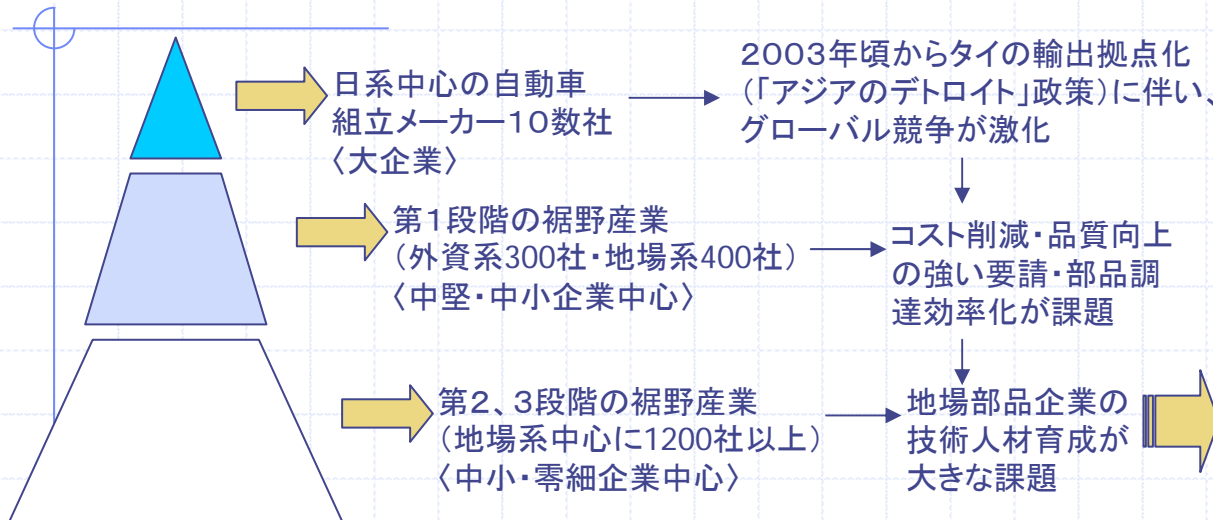
◆ 裾野産業、地場中小企業の育成

◆ ソフト開発・設計能力の向上、素材供給力の強化

◆ 国境を越えた物流・送電網ルート等ハードインフラの整備(バンコク⇒ハノイ、従来は海路で10日間で、第2メコン架橋と東西回廊整備、システム改善で最短3日に)

◆ 法制・税制等ソフトインフラの運用透明化、円滑化(外国企業規制法、税関手続、税制解釈、知財保護等)

ASEANの産業(ものづくり)人材育成のための協力例: タイ・日の官・民の4者協力による「タイ自動車産業人材育成 (TAHRD)」プロジェクト(日タイEPAの目玉協力案件)



プロジェクト概要

(1)2003年頃からタイ日双方の切実なニーズに基づきアイデア浮上、04年・05年にかけて仕組み作り、06年に下記(2)の研修開始、07年に(3)の研修開始。

(2)日本の自動車メーカーの社内技術人材研修マニュアルを無償でタイ語に翻訳(翻訳費用:JETRO負担)、日本から社内研修施設の講師をタイに派遣し(派遣費用:JETRO負担、研修機材費用:JICA負担、一部日本での研修:AOTS負担)、タイ工業省の施設でタイ人トレーナーをまず育成する(トレーナーズトレーニング)。トレーナー候補は日系自動車・主要部品メーカーで長年働き日本のものづくりを理解している技術者から選抜。2006年開始。また研修成果評価のために技能検定試験制度も併せて導入 →この部分は主として日本の官民協力で実施

(3)(2)で育成されたタイ人講師が、日本のテキスト・機材を使いつつ、タイの地場企業の若手人材の研修を工業省施設、職業訓練校などを活用して実施。2007年開始。約5年間で数千人の人材育成を見込む。→この部分はタイ側が実施

TAHRDP基本コンセプト

1. タイと日本のイコールパートナーシップに基づく協力
2. 両国官・民の共同参画事業
3. 日本の技術のタイへの移転
4. 2段階の人材育成(①日本人講師によるタイ人トレーナー育成と、②タイ人トレーナーによるタイ語による地場企業若手人材研修)
5. 即戦力になる現場教育と基礎技術教育の重視
6. 箱モノは作らず、既存施設を極力活用
7. JETROを中心にJICA・AOTS等日本のツールを結集

トレーナーズトレーニングの協力企業と研修分野(育成トレーナー数)

- ☆トヨタ(生産管理):10名
- ☆デンソー(マネジメント):26人
- ☆デンソー(製造技能):18人
- ☆ホンダ(金型):11人
- ☆日産(技能検定):15人 :合計80人

ASEANの高度人材育成のための協力例：タイ人の元日本留学生が中心となった、泰日工業大学(Thai-Nichi Institute of Technology)の創設(2007年6月開校)

泰日工業大学 (設立母体:タイ日経済技術振興協会(TPA))

- 工学部・・・自動車工学科(07年～)、生産工学科(08年～)
- 情報学部・・・情報技術(IT)科(07年～)、コンピュータ工学科(08年～)
- 経営管理部・・・工業管理学科(07年～)、人材開発管理学科(08年～)
- 大学院・・・工業管理修士課程(2007年～)

日本側支援

- (1)奨学金提供約3000万円/年(120名分)
- (2)研修設備・機材、中古機材提供
- (3)実地研修場所の提供・実地指導
- (4)カリキュラム作成へのアドバイス
- (5)専門家・企業OBの派遣
- (6)学生の就職受け入れ・支援

大学の理念

- (1)自動車業界をはじめ、タイ産業界の技術者の人材不足の解消。
- (2)実習に重点をおいた、実践的な教育を重視する。
- (3)日本語教育の重視。
- (4)日系企業をはじめタイの産業界で活躍できる技術者の輩出。
- (5)設立資金は、TPAの自己資金(06年予算:約12億円)。TPAは、1973年に元日本留学生が設立した公益団体で、語学学校、日本の技術の研修セミナー、中小企業診断事業などを行ってきた。

学生数

(07年度)500名
(08年度)1,300名
(09年度)2,300名
(10年度)3,400名
(11年度)4,500名
(12年度)5,600名

500人の募集
に対し、約
1,300人の応募。

概況

- ①場所:バンコク市内(パタナカーン通りSoi37)
- ②床面積等:総床面積約1万㎡、3,000名収容。
- ③設備:教室、図書館、実習室、語学視聴覚室、PCルーム、実習室、ワークショップルーム等を含む5棟。
- ④教授陣:元日本留学生や日本人専門家。07年はタイ人講師30名、日本人講師4名。2012年には各々192名、13名に。

特徴

- 1)日本語のできる技術者の育成:全学生に日本語学習カリキュラムを課す。
- 2)現場で使える実践的技術教育を目指す。企業や工場での現場実習を多く取り入れる。
- 3)自動車工学を中心に、自動車産業で必要な技術教育を実施。
- 4)昼間部・夜間部の併設



4. 我が国の東アジア経済連携政策

経済連携協定(EPA)と自由貿易協定(FTA)

- 我が国は、自由貿易協定(FTA)を柱とする経済連携協定(EPA)の締結を推進。
- 関税の撤廃だけでなく、投資や協力などを含む幅広い経済関係強化を目指す。

自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃する協定。

関税の削減・撤廃

サービスへの
外資規制撤廃

など

経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement)

自由貿易協定を柱に、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定。

人的交流の拡大

各分野での協力

投資規制撤廃、
投資ルール
の整備

知的財産制度、
競争政策の調和

など

経済連携の目指す内容

1. 物・サービス・人の自由な移動の確保

① 域内関税の撤廃

関税の相互撤廃、東アジア市場の統合等を実現

② 円滑な「モノ」の移動

物流インフラの整備(ODA等の活用)、通関簡素化・電子化(ICタグ)推進など

③ サービス貿易の自由化

サービスに係る規制の撤廃、透明性、安定性の確保、市場アクセスの改善など

④ 人的交流の拡大

看護師・介護士等の受入れ、ビザ・入管手続の簡素化・要件緩和、研修制度等受入インフラの整備など

2. 域内における経済活動の円滑化

① 投資ルールを整備・共通化

外資規制撤廃・緩和、手続の簡素化・透明化、接収リスクの解消、紛争解決手続の整備など

② 制度の調和及び透明化

知的財産制度、基準・規格、IT関連制度、競争法、司法制度 等の協調・透明化、遂行能力向上など

3. 安定性・持続的発展

経済・社会的基盤の構築

技術の向上、貿易投資促進、環境保全等に向けた協力、エネルギーセキュリティの向上

今後のEPA推進に関する我が国の基本方針

基本方針のポイント

(2004年12月経済連携促進関係閣僚会議 決定)

- 現在重点的に推進している東アジアを中心とした経済連携に傾注する。
- 今後の交渉相手国・地域の決定に当たっては、経済上・外交上の視点、相手国・地域の状況等を総合的に勘案する。具体的には以下の基準を十分踏まえるものとする。

交渉相手国・地域の決定に関する基準

1. 我が国にとり有益な国際環境の形成

- ・ 東アジアにおけるコミュニティ形成
- ・ 我が国経済力の強化及び政治・外交上の課題への取組
- ・ WTO等の国際交渉における連携

2. 我が国全体としての経済利益の確保

- ・ 貿易・投資の実質的な拡大・円滑化、ビジネス環境の改善
- ・ 協定の不存在による不利益の解消
- ・ 資源及び食糧の安定的な輸入
- ・ 我が国経済社会の構造改革の促進
- ・ 専門的・技術的労働者の受け入れ促進

3. 相手国・地域の状況、EPA/FTAの実現可能性

- ・ 自由化困難への配慮
- ・ 摩擦の評価
- ・ 協定実施体制の評価
- ・ 経済連携のあり方としての、FTA(関税撤廃・削減が中心)の妥当性

経済連携の意義と我が国の取組状況

○経済連携(EPA/FTA)は、我が国の経済活性化と国際競争力強化の重要な鍵。

○我が国は、東アジアを中心に、EPA等を8か国及び1地域との間で署名又は最終妥結済み、そのうち5か国と発効。

○5か国・1地域と交渉中。

EPA等による

- ・関税コストの低減
- ・生産拠点の最適化
- ・市場や投資先の拡大等

経済活性化

競争力強化

日中韓投資協定

- ・07年3月、交渉開始。(FTAの民間研究も実施中)

インド (人口:10億2900万人 一人当たりGDP:700ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・BRICsの一角で、巨大な潜在的マーケット。

シンガポール (人口:400万人 一人当たりGDP:2万6000ドル)

- ・02年11月発効。07年9月改正議定書発効。

マレーシア (人口:2600万人 一人当たりGDP:5000ドル)

- ・06年7月発効。実質上全ての鉱工業品を関税撤廃。

フィリピン (人口:8300万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・06年9月署名。「人の移動」に係る取り決めを含む。

タイ (人口:6200万人 一人当たりGDP:2700ドル)

- ・07年11月発効。自動車等の生産基地化。

GCC諸国 (人口:3500万人)

- ・06年9月、FTA交渉開始。
- ・1兆円を超える輸出市場。資源確保の観点からも重要。

「湾岸協力会議」: サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、オマーン

韓国 (人口:4800万人 一人当たりGDP:1万4000ドル)

- ・04年11月から交渉中断。

ASEAN全体 (人口:5億5千万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・05年4月交渉開始。07年11月の日アセアン経済大臣会合にて最終妥結を確認。
- ・日・ASEANで面的に広がる産業構造に即した、自由なビジネス圏を構築。

ベトナム (人口:8200万人 一人当たりGDP:600ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・日本の投資が急増。事業環境改善の観点からも重要。

ブルネイ (人口:35万人 一人当たりGDP:1万7000ドル)

- ・07年6月署名。我が国のEPAとして初めて独立のエネルギ一章を設置。

インドネシア (人口:2億1700万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・07年8月署名。資源分野も本格的に議論。

豪州 (人口:2063万人 一人当たりGDP:3万682ドル)

- ・07年4月、交渉開始。
- ・資源確保、東アジア経済統合等の観点から重要。

メキシコ (人口:1億500万人 一人当たりGDP:6500ドル)

- ・05年4月発効。初めて農産品自由化を含む。

チリ (人口:1600万人 一人当たりGDP:5839ドル)

- ・07年9月署名。資源確保の観点から重要。

スイス (人口:739万人 一人当たりGDP:33,678ドル)

- ・07年5月、交渉開始。

東アジア全体

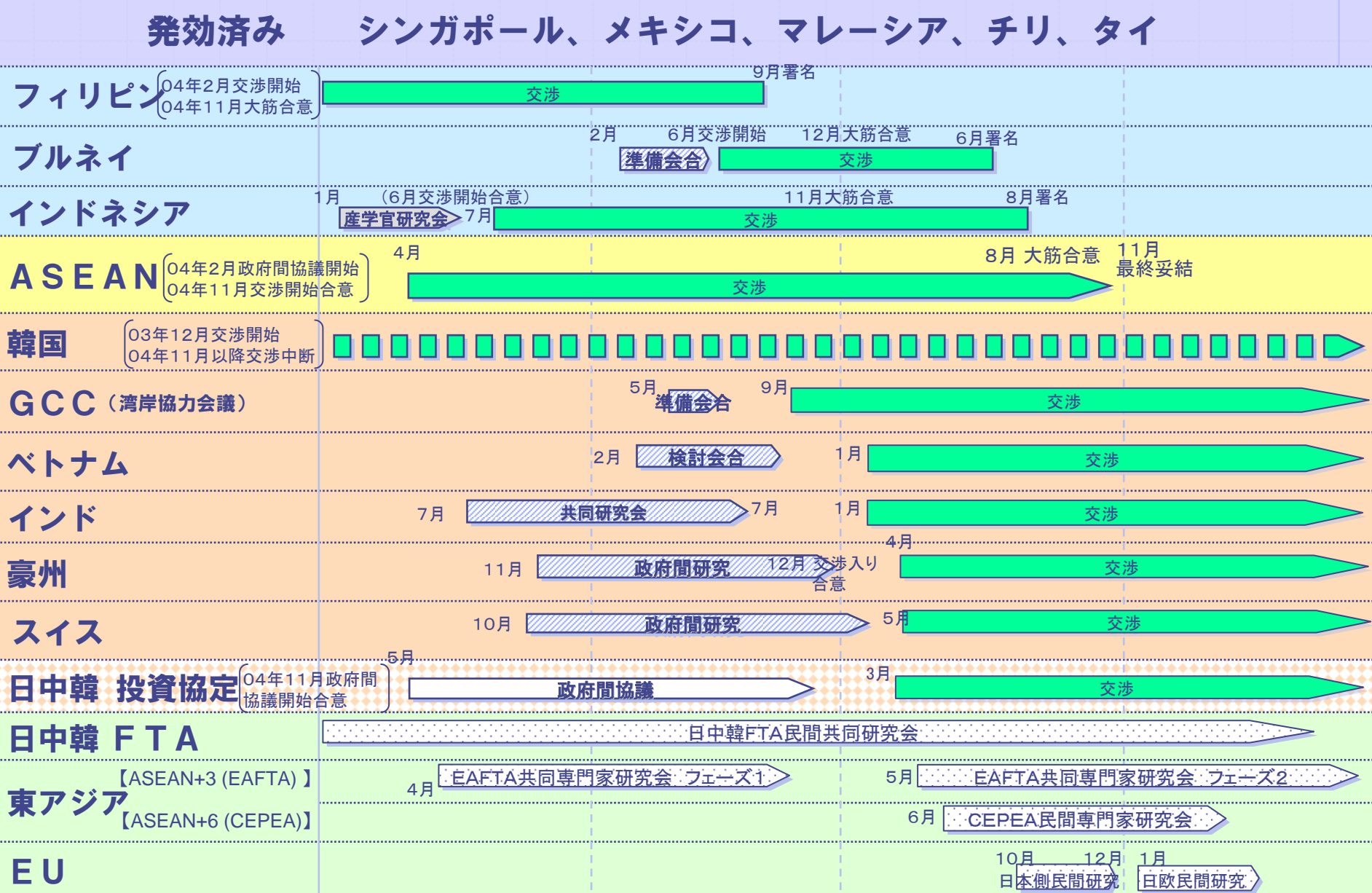
- ・アセアン・日中韓印豪NZでの研究開始に首脳合意。
- ・07年6月、第1回専門家会合を開催。

南アフリカ

- ・経済関係強化のための取組を検討中。

我が国の経済連携に係る取組状況

2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年



日メキシコ経済連携協定の効果

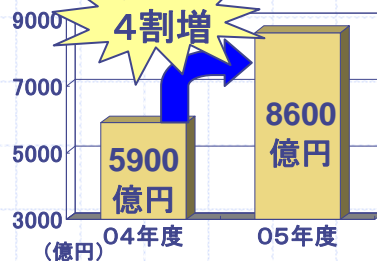
2005年4月協定発効

1. 発効前後の貿易動向

(1) 協定発効後の貿易推移(財務省貿易統計)
(2004年度→2005年度)

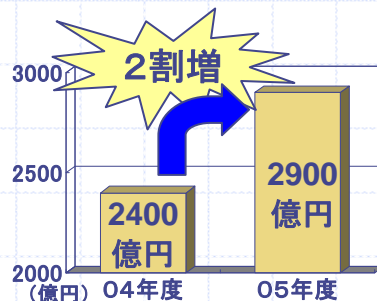
日本からメキシコへの輸出額

約5900億円→約8600億円
(前年同期比+45%)



メキシコから日本への輸入額

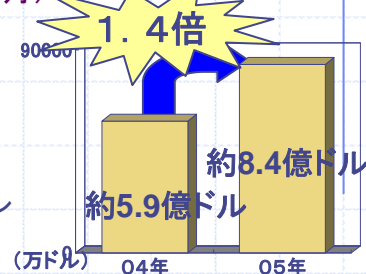
約2400億円→約2900億円
(前年同期比+22%)



(2) 個別品目の貿易推移(出典:メキシコ経済省)
(04年4-12月→05年4-12月)

日本からメキシコへの自動車輸出額

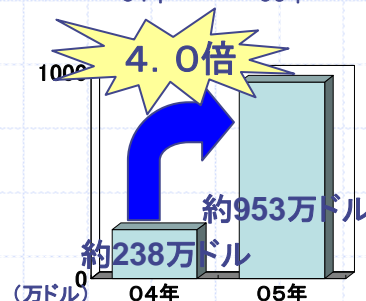
約5億8500万ドル
→約8億3500万ドル
(前年同期比+42.7%)



日本からメキシコへの無停電電源装置輸出額

約238万ドル→約953万ドル
(前年同期比+300%)

〔無停電電源装置:コンピュータ等を停電から保護する装置〕



2. 貿易以外の分野の主な効果

(1) 投資

自動車関係を中心にメキシコに追加・新規投資を実施する企業が増加。

日墨経済連携協定発効以後追加・新規投資を行った主な我が国企業は以下の通り:

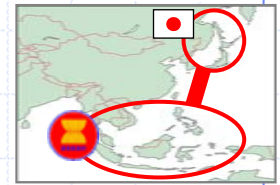
- ・マツダ(05年10月より販売開始)
- ・いすゞ自動車(05年11月販売開始)
- ・日産自動車(現地生産拡大)
- ・ブリヂストン(3カ所目の工場新設)等

(2) ビジネス環境整備

協定に基づき、日墨両政府関係者と民間代表が参加し、進出日系企業が抱える諸問題について議論を行う「ビジネス環境整備委員会」の枠組みを設置。

- ・4月21日、メキシコシティにて一回目の委員会を開催。

日アセアン包括的経済連携協定(日本とASEAN10カ国の面的なEPA)交渉(2007年11月交渉妥結)

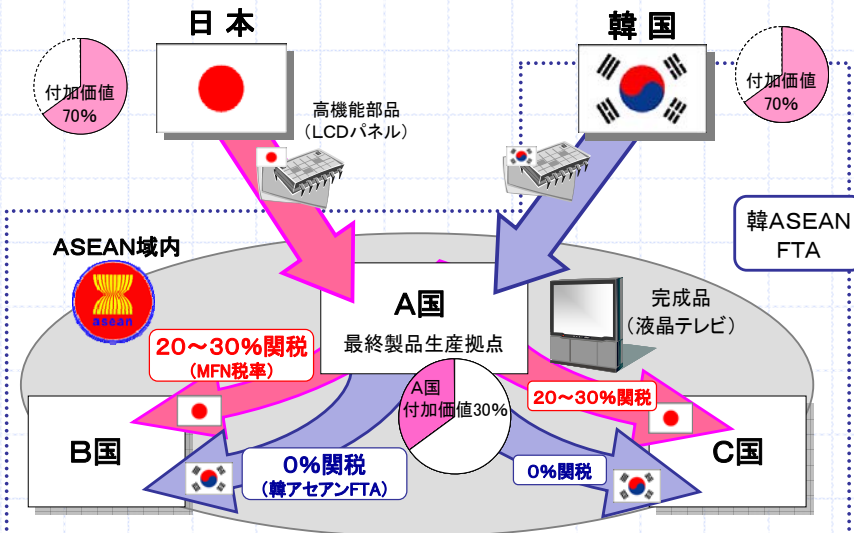


- ① 日アセアン間で高度に深化している生産ネットワークの強化(比較劣位を回避)。
- ② 東アジアではアセアンをハブとして地域FTAが実現。アセアンの一体性を尊重。
- ③ 二国間で個別利害を調整するのではなく、多国間で自由化率を数値で交渉する枠組への対応。

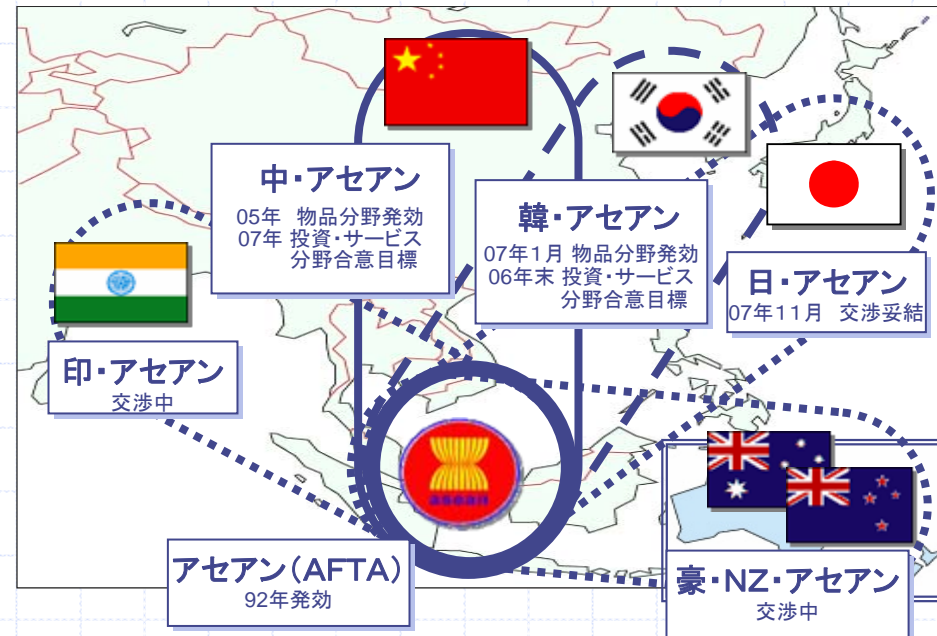
生産ネットワークの拡大

日本で高付加価値な基幹部品を開発・生産し、アセアンで最終完成品を生産するためには、日アセアン包括的経済連携協定が必要

日アセアン包括的経済連携が実現しなかった場合、日本製品のコスト競争力が著しく低下



東アジア各国とアセアンとのFTAの取組

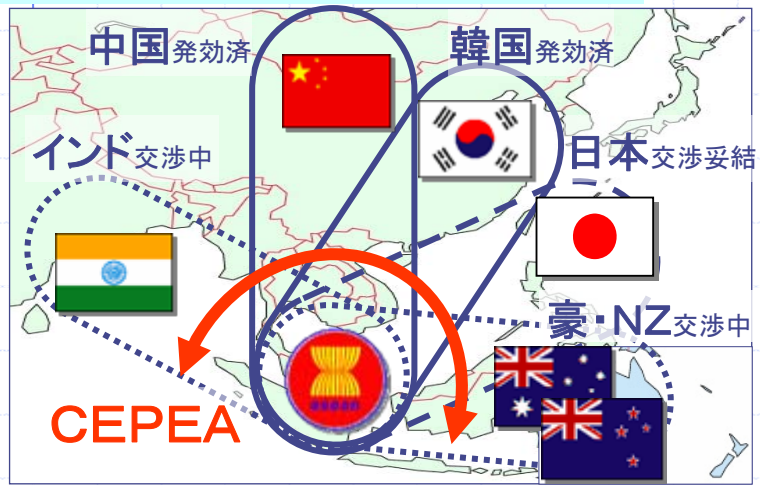


07年8月、物品貿易, サービス貿易, 投資を含む全分野の実質合意し、11月、交渉を妥結。

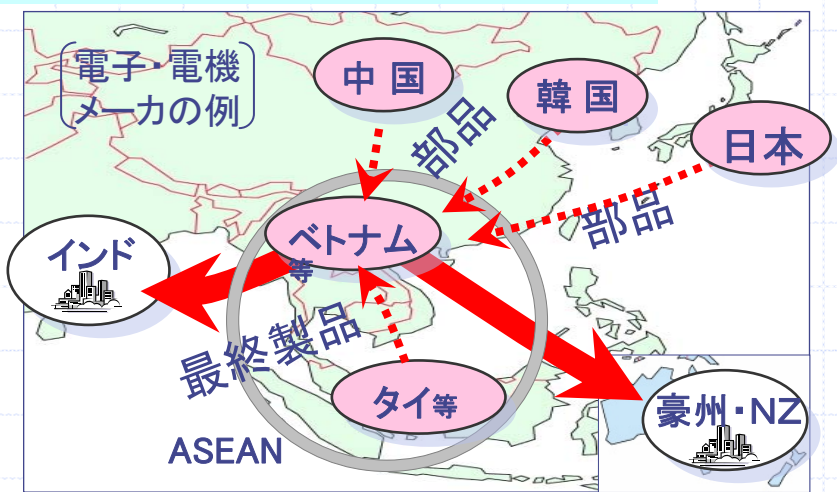
東アジア包括的経済連携 (CEPEA)

- ASEAN及びそのFTA・EPA取組相手国 (日中韓印豪NZ、ASEAN+6) でEPAを締結。地域的な生産ネットワークの更なる発展を目指す。
- 物品貿易のみならず、サービス、投資、知的財産等、広い内容をカバーすることで、自由かつ公正なルールに基づく市場経済の構築に資する。

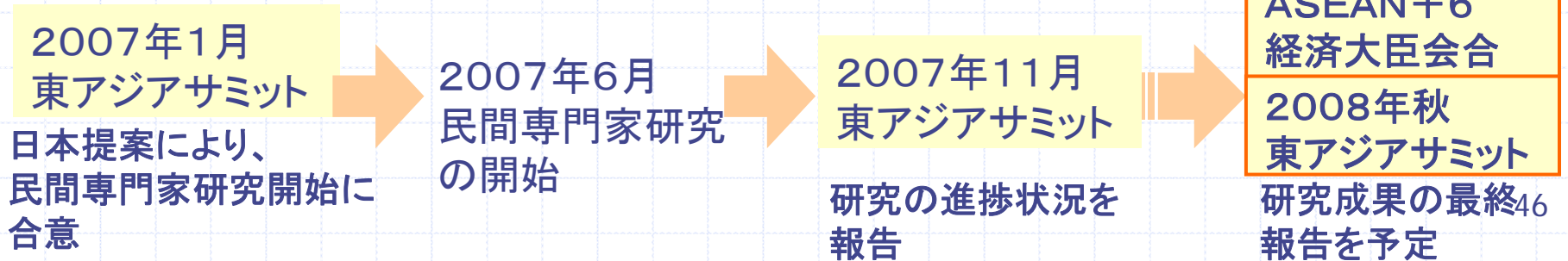
ASEANとのFTA・EPAの取組



地域的な生産ネットワークの例



スケジュール

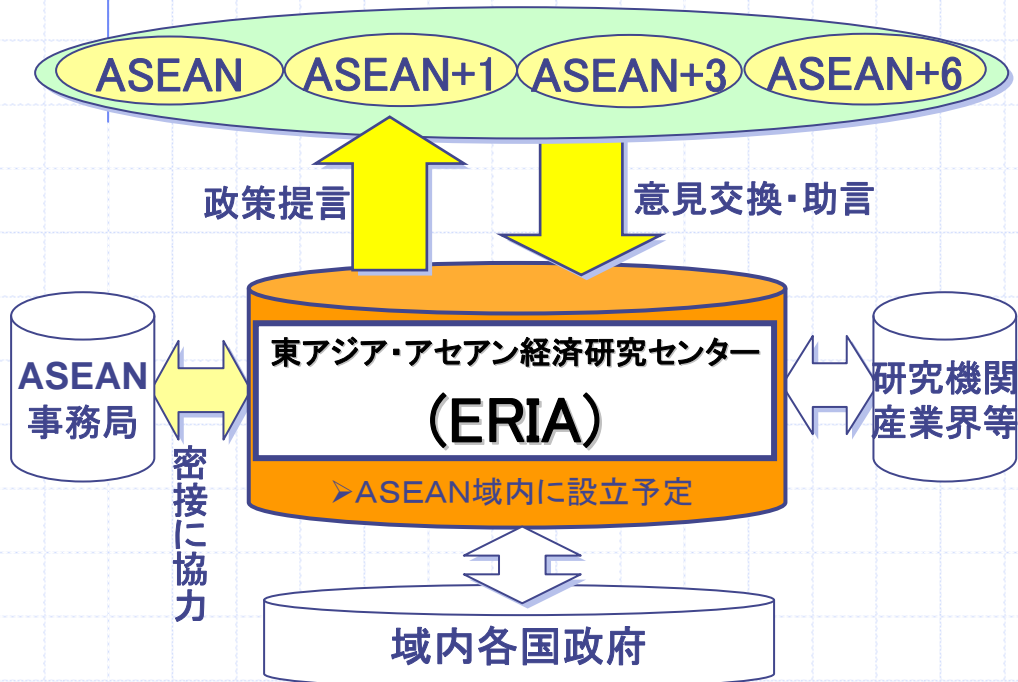


東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の役割

- 東アジア経済統合推進への知的貢献(政策研究・戦略立案・政策提言)を行う。
- 具体的には、『経済統合の深化』、『経済発展格差の是正』、『持続的な経済成長』の3つの柱のもと、政策課題を抽出し、提言を行う。
- 域内開発途上国に対するその発展基盤としての政策立案・分析能力の向上を行う。

ERIAの仕組み

東アジア経済統合推進への知的貢献



ERIAの特徴

- 域内政策フォーラムの期待に応え、真に効果的な政策を提言。
- ERIAは、東アジア16ヶ国の産学官の知識・ノウハウを結集して設立する、これまでにない新たな機関。
- ASEAN事務局及び各国政府との密接な協力。
- ビジネスからのインプットを重視した調査研究及び政策提言。